

【シンポジウム】

高知における人口減少時代の処方箋

第1部 基調講演

「人口減少時代の処方箋—地域経済循環がつくるレジリエンス」

講師 中澤 純治さん（高知大学地域協働学部教授）

第2部 パネルディスカッション

「人口減少時代の処方箋—高知で何ができるか 何をするか」

パネリスト

安岡 千春さん（NPO法人日高わのわ会理事長）

柳川あずささん（香美市定住推進課）

北 泰子さん（高知機型工業株式会社取締役副社長）

中澤 純治さん（高知大学地域協働学部教授）

コーディネーター

東森 歩さん（高知県自治研究センター理事長）

2025年7月26日(土) 13:30～

三翠園



公益社団法人 高知県自治研究センター

【シンポジウム】高知における人口減少時代の処方箋

日時：2025年7月26日

はじめに 1

第1部

基調講演

「人口減少時代の処方箋 — 地域経済循環がつくるレジリエンス」 2

講師 中澤 純治さん（高知大学地域協働学部教授）

第2部

パネルディスカッション

「人口減少時代の処方箋 — 高知で何ができるか 何をするか」 44

パネリスト

安岡 千春さん（NPO法人日高わのわ会理事長）

柳川あずささん（香美市定住推進課）

北 泰子さん（高知機型工業株式会社取締役副社長）

中澤 純治さん（高知大学地域協働学部教授）

コーディネーター

東森 歩さん（高知県自治研究センター理事長）

高知における人口減少時代の処方箋

日時：2025年7月26日

(司会)

皆様こんにちは。ただいまから、シンポジウム「高知における人口減少時代の処方箋」を開会をさせていただきます。

私、本日の司会を務めさせていただきます高知県自治研究センターの折田でございます。よろしくお願ひいたします。



ほんとに暑い日が続いております。また本日、7月下旬で多くの行事が今開催されているというふうにお聞きをしておりますが、そういう大変お忙しい中、多くの皆様にお集まりいただきましたことに心から御礼を申し上げたいと思います。ほんとにありがとうございます。

本来、冒頭、東森歩理事長からご挨拶を申し上げるところなんですけれども、実は東森理事長には、第2部のパネルディスカッションのコーディネーターを務めていただくようになっております。その中で若干思いを発信されると思いますので、代わりまして、私のほうからひと言開会にあたってのご挨拶を申し上げたいというふうに思います。

もう多くの皆様にはご案内のとおりですが、当センターは、2022年の9月から5回にわたって、「客観的な日本のありのままの姿を把握して課題解決を図るきっかけにしたい」という思いを持って5回にわたる連続セミナーを開催をしてきたところでございます。その内容については、お手元に資料を用意

させていただいておりますが、その4ページに記載のとおりでございます。この中では、日本の経済の問題あるいは教育の問題、マスコミのあり方、国と地方の関係など多岐にわたるテーマについて、それぞれの講師の皆様から現状を語っていただくとともに、これからどう進むべきかということについての展望も示していただいたところでございます。

本日のこのシンポジウムは、この5回の連続セミナーを総括するという目的を持って開催をするものでございます。大変多岐にわたる課題について学んできたわけでございますけども、締めくくりにあたっては、やっぱり極めて厳しい状況にあるわが高知の課題に焦点を当てて、人口減少が加速する高知の地域再生に向けてどう取り組んでいくかについて議論をし、展望を見い出していくような議論をしたいということで、このシンポジウムを企画をしたところでございます。

この間の連続セミナーの内容につきましては、1回目から4回目のセミナーの記録には受付のほうに冊子を用意しております。これはご自由にお取りいただき結構ですのでご活用いただければというふうに思います。また、本日のレジュメ、資料の5ページから7ページにかけましては、本日の課題と関わりあると思われる連続セミナーの1回目、4回目、5回目を事務局がまとめたものにつきまして、資料として掲載をさせていただいているところでございますので、参考にしていただければ幸いでございます。

本日の進め方でございますが、2部制をとっております。第1部は、基調講演として、高知大学地域協働学部の中澤純治教授のほうから、「人口減少時代の処方箋 —地域経済循環がつくるレジリエンス」と題する講演を受けていきたいと思っています。その後、その講演を深めるという意味を込めまして、パネルディスカッションを行ってまいります。

それぞれのパネリストの皆様から、高知で今何を

取り組まなければならないかということについてご議論をいただきたいというふうに思っています。このパネルディスカッションの中では会場の皆様方からのご意見をお伺いする時間も取っておりますので、ぜひ皆様のご協力をいただきまして、ほんとに一歩が進められるようなシンポジウムになればいいと願っているところでございます。ご協力をよろしくお願ひ申し上げます。

以上で、開会にあたってのご挨拶とさせていただきます。

早速第1部の基調講演に入っていきたいというふうに思います。先ほども申し上げましたけれども、基調講演につきましては、高知大学地域協働学部の

中澤純治教授にお願いをしているところでございます。中澤先生は、後からご自分でも自己紹介があろうかと思いますが、2002年に立命館大学大学院をご卒業後すぐに高知大学の人文学部のほうに勤務をされて、2015年には地域協働学部に移られて、本年4月からは教授を務められておられます。ご専門は地域経済論、産業連関分析等でございまして、高知の各地域の事情や課題にも精通されておられます。観光、環境、教育による循環型経済の創出による高知の地域再生の方策についてお示しをいただけるものとご期待をしているところでもございます。

それでは、中澤先生よろしくお願ひいたします。

第1部

基調講演：「人口減少時代の処方箋　—地域経済循環がつくるレジリエンス」

講師：高知大学地域協働学部 中澤純治教授

皆さん、こんにちは。今ご紹介いただきました高知大学地域協働学部の中澤と申します。今日は1時間ぐらい、「人口減少時代の処方箋」ということで私のほうから問題提起といいますか、高知の置かれている状況をこんなふうに私たちは見ていくというのをちょっとお伝えして、これを改善していくためにはどうすべきかということを、皆さんと一緒に考えていきたいと思います。その中で糸口になるのはこういうことじゃないかなというのを3つほどご提示させていただきたいというふうに思っています。



今日お話ししたいことは4つです（資料1）。1つは、この地域経済の問題を考える時に「割れバケツ理論」と呼ばれている理論がございます。これはいろんな例えられ方をしてるんですけども、これをまず共有したいというふうに思っています。もう一つは地域経済循環、今日レジリエンスというテーマで話をさせていただきます。地域の経済の強さ、いろんな変動があった時にすぐ打たれ弱くなるんじゃなくて、打たれ強い、強い経済をつくっていくために2つのアプローチがあるよという話をしたいというふうに思っています。3つ目は、じゃあそれを実現するための方向性と参考事例、こちらのほうをお話しして、最後4つ目には、後半のパネルディスカッションとも関わると思うんですが、今観光と環境と教育、この3つのKによる経済循環の創出というのを考えていますので、こちらをちょっとご紹介ていきたいというふうに思っています。

まず、簡単に自己紹介をさせていただきたいと思います。先ほど紹介していただきましたけれども、2002年に高知大学の人文学部に赴任しました。僕、

■今日お話ししたいこと

自己紹介

1. 地域経済の問題と割れバケツ理論

2. 地域経済循環を強化する2つのアプローチ

3. 政策の方向性と参考事例

4. 地域経済の未来に向けて
— 観光・環境・教育による循環型経済の創出

資料 1

こんなに長く高知県にお世話になるとは思ってなかっただけです。けれども、子どもも2人今いますが高知に来てから生まれまして、この職業柄ですのでほかの大学に異動するというふうな話もあったりするんですけども、そんな話があって家族に相談すると、「いや、もうお父さん1人で行って。私たち高知に残るから」ということで、もうみんな高知が大好きで、おそらくずっと高知大学にお世話になるんじゃないかなというふうに思っています。

一旦オーストリアに留学させていただいたんですけども、戻ってきてから2015年に地域協働学部に移りました。今年で10年経ったんですけども、こちらのほうで現在教えています。専門はいろいろ書いてあるんですけども（資料2）、地域経済ですね、特に地域経済の見える化と呼ばれる、いろんな経済の取引の姿を数値で表して分析していくということを研究しています。それから高知大学に来てからずっと学生と一緒に地域に入っていろんな活動をしながら、学生の教育、それから課題の解決みたいなものをやってきています。それをもう一つフィールドとしているという形になります。

自己紹介をあまりくどくどしても仕方がないんですけども、地域経済というのはなかなか厄介でして、皆さんのが地域経済というのを聞いた時にいろいろイメージを持たれると思うんです。だけれども例えば高知県のGDPは幾らでしょうという話になると、途端に分からなくなってしまいます。それは、普段GDPは国の経済指標としてはよく使われるんですけども、おそらく新聞紙上でも高知県のGDP取り上げられてはいるんですけども、それほどあまり主要な指標としてあまり使われてないわけです。地域経済というのは、どうしてもイメージというか肌感覚が先行してしまって、具体的な数字みたいのが見えにくいので、これをしっかりと表していくということを一つ研究の柱にしています。

その中で環境産業の経済分析というのが2つ目にあるんですけども、これは環境産業そのものというよりも都市と地方の関係を考えた時に、都市になくて地方にふんだんにある、そういういった資源を使ってこの格差であったり関係性を変えていくこうとした時に、この環境というのが一つキーワードになるだろうなということです。「高知のいいところって何

専門分野

① 地域経済の数量分析

- ・ 経済波及効果などのマクロ経済政策評価
- ・ 産業連関表による地域経済循環分析
- ・ 小地域レベルにおける産業連関表の推計

→どうすれば地域経済の姿を把握できるのか？

② 環境産業の経済分析

→都市と地方、環境と経済の共存の方策は？

③ 協働型まちづくりの実践

→中山間地域の課題を解決するためには？

資料2

ですか」っていうふうにいろんな人に聞いてみると、やっぱりこの大自然といいますか、残されている自然というのはみんな挙げるんです。あと人柄ですかおもてなしですか、食文化とかですね。こういうものが高知県のおそらく優位性になると思うんです。こういった優位性のある産業、資源を使って都市との関係性を変えていくという研究をもう片方でやっています。

最後に、今日来てくれている柳川さん、まさに地域協働学部の2期生、卒業して5年ですかね6年目になるのかな、卒業生で来てくれていますけれども、彼女たちと一緒に黒潮町鷲川という集落に入つて地域づくりをやっていました。これをずっと続けて20年間やってますので、こういったところもノウハウがたまっているのかなというふうに思います。

地域経済の数量分析

先ほど言いましたとおり地域経済、資料3は環境省が出している地域循環共生圏の図なんですけども、曼荼羅というふうに一部で呼ばれている行政がつく

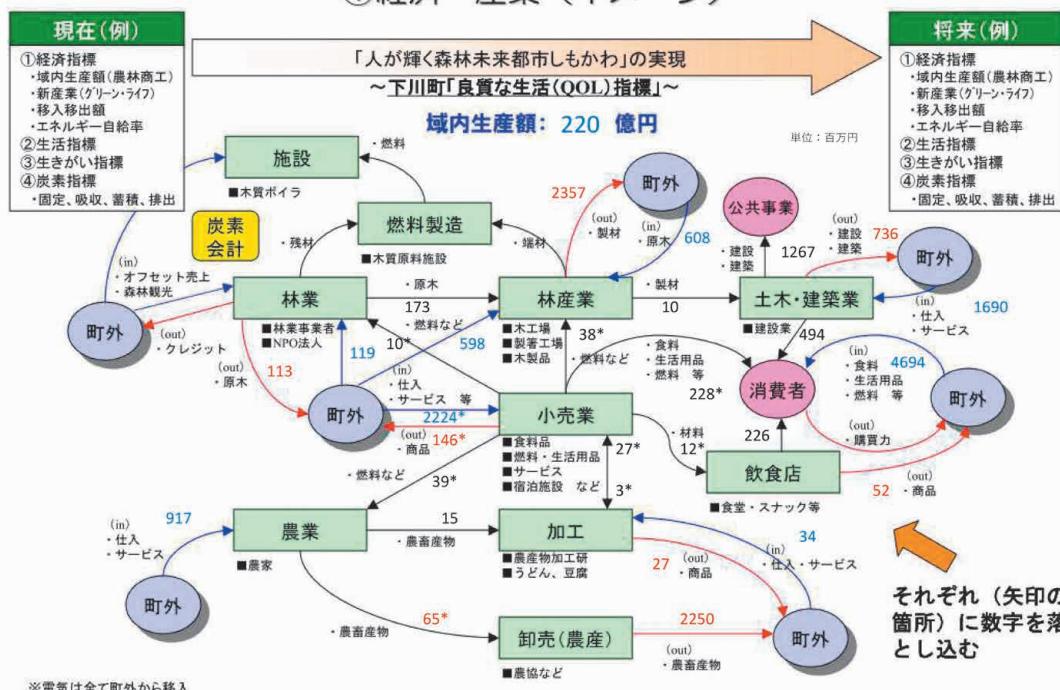
るポンチ絵です。これ見て、ああなるほど地域経済こうなってるのかって分かる人はすごい理解力だと思います。ただ、これ誇張ではないんですけども、ほんとにいろんな見方があって、いろんな指標があるっていうことで、すべてつながってるんです。これだともう何をしていいのかさっぱり分からないので、例えば経済取引だけ抽出するとという話が、次の資料4です。これ私たちのチームが北海道の下川町で見える化をやった時の成果の1つなんですけれども、真ん中に下川町の中心になる産業の林産業というのを置いて、それと関わり合いのある産業を線と数字で結んでいっているというものです。数字は取引額になっていまして、お金がどっちの方向に流れているかというのを見せていくんです。見える化はできるんですけども、実はこれだけだと、じゃあ林産業を振興した時にこの線を通じて影響が及んでいくわけですが、これがどれぐらいになるのかっていうのはちょっと分からないわけです。影響はこういうふうに線で現れるだろうなというのは分かるんですけども、具体的な数字が欲しいとなるわけです。

■ 地域経済の姿とは？



■ 経済的な取引だけ抽出すると…

① 経済・産業（イメージ）



北海道下川町の取り組み

資料 4

ということで、ここで産業連関表という統計表が出てきます。（資料5）これはノーベル経済学賞をとったレオンチエフという学者がつくったフォーマットなんですけれども、これ今全世界、日本でも47都道府県、それから政令市が作成しています。これは何かというと、先ほど見たこの矢印をルールに沿って数字を帳簿のようについていくと、こんな形でまとめることができます。この見方をお伝えするのはまた90分ぐらい掛かるのでここでは簡単にしか説明しませんが、高知県内で行われている経済取引、特に数字で幾らどこから何を買ってかかるのかというのをまとめた表になっています。これをまた行列のモデルを使って解いていくと、いわゆる経済波及効果がでます。例えば農業を振興したらどれくらい生産額が地域で上がるんだろうみたいな、こういうものが分かるようになっていきます。この一連の作業を研究でやっているわけです。

都市と地方 環境と経済の共存の方策

資料6で先ほど出てきた環境産業というふうに書

いてありますが、高知の強みですね、なかなか市場で取引されない環境資源であったり文化であったり、そういうものを使って高知からいろいろ発信していくということです。経済取引というのは、サービスを売って対価をいただくのでお金が入ってくるわけで、いわゆる外貨を稼ぐというふうな話になるかと思います。この稼いだお金を今度中で回す、循環させるのです。実は稼いでくる産業は今でもたくさんあります。だけども、実は中で取引が生じているかどうかというのはまた別の話なんです。中でお金を回すのが得意な産業もあります。だけども、じゃあ外貨をたくさん外から稼いでこれてるかというのはまた別なんです。

具体的には、地域資源を活用して売れる商品をつくる、サービスをつくります。このとき、入ってきたお金、これはじゃあ分配でっていう話でもあるんですけども、ただ、そのサービスをつくる際に地元の企業さんから原材料を買っていくというふうな形にすると、ものを生産する過程で、サービスを生産する過程で地元の企業さんとの取引がプラスアルファで生まれてくるということになります。ただ売

■ 地域産業連関表の見方

【表3-1】 平成27年高知県産業連関表（3部門統合）：取引基本表

列 部 門								(単位：億円)	
	需要部門 供給部門	第一次産業	第二次産業	第三次産業	中間需要計	最 終 需 要		移 輸 入 (控除)	生産額
行 部 門	第一次産業	175	371	130	676	206	103	1,274	△ 404 1,855
	第二次産業	348	2,845	2,688	5,881	2,227	5,019	3,949	△ 7,797 9,279
	第三次産業	296	2,042	7,335	9,673	21,806	585	2,424	△ 5,376 29,112
	中間投入計	819	5,257	10,153	16,229	24,239	5,708	7,647	△ 13,577 40,246
	粗付加価値	1,036	4,022	18,959	24,017				
	生産額	1,855	9,279	29,112	40,246				

(注) 端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合がある。

(出所) 平成27年(2015年)高知県産業連関表の概要HPより
https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/111901/files/2020091500027/file_20213265141838_1.pdf

<タテ方向> 費用構成

生産のために原材料をどこからどれだけ買ったか？
その結果、粗付加価値はいくら生まれたか？
(例)
第1次産業は、1855億円の財を生産した。
原材料費は819億円であり、1036億円の粗付加価値が生まれた。

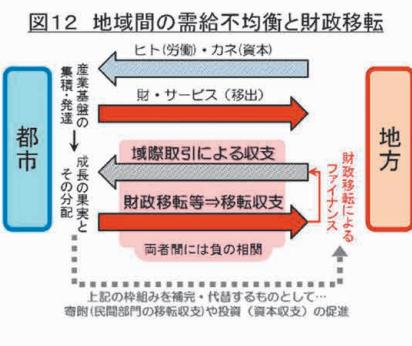
<ヨコ方向> 販路構成

どの産業に何をどれだけ販売したのか？
(例)
第1次産業は、第2次産業に371億円の中間財(原材料)を販売した。
第1次産業は、県外に1274億円を販売した。
各産業は、県外から第1次産業を404億円を購入した。

実際の産業連関表を確認してみましょう → 平成27年高知県産業連関表

資料5

■環境産業の経済分析



財政移転に寄らない
自律的な経済システムはないのか？



高知県梼原町の取り組み

(出所)梼原町「環境と共生のまちづくり」

都市になくて、地方にあるもの何だ？

資料 6

れるものをつくって売るというところにプラスアルファとして地元の事業者さんと取引するという行程が入ってると、そこでもう一巡お金が回るということなんです。

資料6の右側に、梼原町の木質バイオマスの概念図が書かれていますけれども、こういった形で、中でお金をなるべくぐるぐる回せるような形になっています。外から入ってくる化石燃料、これを代替する形で木質ペレットをつくります。この木質ペレットは、山にある間伐材とか未利用資源を使ってやってます。つまり、ほっといたらそのまま山で自然に戻っていく、もしくは市場価値のないものになるやつを使って財や新しいサービスをつくって石油燃料と代替させて、地元でこれをお金を回すことで資源とお金が循環するという形になります。こういうものをなるべくたくさんつくっていきたいなというふうに考えているわけです。

それはなぜかというと、この左側にあります都市と地方の関係性、地域間の需給不均衡と財政移転というふうに書いてありますけれども、多くの地方都市と都市の関係というのはこんな関係になっていま

す。どういう関係かといいますと、地方では人ですかお金というものがどんどん都市のほうに向けて行っています。これはもう皆さんご存知のとおり、例えば大学進学でどんどん高知から都会のほうに人が抜けていっています。金、こちらのお金のほうはなかなかあまり知られてないと思うんですが、皆さんのが銀行に預けているお金ですね、こういうお金を集計しますと地域の中で再投資されているお金よりも多いんです。つまり、余っています。これなぜかっていうと、それだけ高知の中で再投資してもいいなという案件が少ないわけなんです。銀行は余らしといたら損ですから、その余ってる分というのは地域外ですね、海外のコール市場もそうですし、地域外のプロジェクトに投資するという形で、やっぱり外にお金が抜けていってしまいます。そうすると、人とお金が抜けて、地域では経済活動をしてもすべて自給できるわけではありませんので、外からどんどん財が入ってきます。とすると、これも全部対価としてお金を払うということで、結果的にどんどん抜けていくことになるわけです。

地方というのは、なかなか自立できません。この

下のほうにありますけれども、域際取引による収支、これは移輸出と移輸入といいますが、地域でつくったものを販売する、それから地域外からのものを購入する、この差額を見るとどうしても赤字になってしまふうのです。これもやっぱりお金が抜けていくということです。じゃあ何でその埋め合わせをしているかというと、財政移転、そこをファイナンスするように交付税・交付金が入ってくるということになります。そうすると、地域で地方で経済活動をやつていいろいろ頑張ってるんだけれども、結果的にはお金と人が都市に流れて、そちらに集中的に投資される、そこで上がった税収なんかは、再分配という形で地方に配分されます。そうすると、この関係って何か都会から地方にお金をあげている、あげてるから成立してるような、そういう経済の関係になってしまふるんです。

僕はこれは違うと思っていて、役割分担の違ひなんだというふうに主張するんですけども、まあいろんな人が「地方に何でこんなふうに交付税あげないといけないの」みたいな主張がどうしても出てきてしまふります。ここをやっぱり改善したいなという

ふうに思っているところです。そのためには、今言った環境だけでなく、都会になくて高知にある素晴らしいものをやはり都会、海外に販売していく戦略が必要だろうというふうに思っています。これはまた後ほど後で詳しくやりたいと思います。

協働型まちづくりの実践

最後、協働型まちづくりの実践ということで、今みたいなものを改善していこうと思ったら、論文で書いてというのも1つの方法かもしれないんですけど、やっぱり一つひとつ実践を積み重ねていきたいなというふうに思っています。資料7はほんとに初期の頃の活動ですけれども昔の西土佐村中組という集落で、今から15年ぐらい前に学生と一緒に集落の方々と活動して最終的には商品開発を行いました。この過程で学生たちが地域の人にいろいろ指導してもらいながら、学生も地域の人にいろいろ刺激を与えるながら相互に成長するっていう過程をさまざまもう見せつけられまして、大学で僕が講義で何か話をするよりもよっぽど勉強になるよなというふうに実

■協働型まちづくりの実践

- 旧西土佐村中組集落
- 高知市内から車で2時間30分
- 人口は27戸85人
- 主要産業は農業（兼業）

中組の「ふわふわどうふ」



豆乳ににがりを入れただけで枠に入れて固める前のやわらかいおぼろ状の豆腐



資料7

感しました。

こういう活動が地域協働学部をつくる原動力になっています。もちろん活動だけしてりゃあいいって話じゃなくて、そのためにはしっかり勉強もしないといけないんですけど、大学で学ぶっていうところからの起点ではなくてまず現場で学ぶ、足りないことを、足りない知識・経験をもう一遍持ち帰って大学で補強する。これを現場と行ったり来たりするという形で、今地域協働学部では学生を成長させるために皆努力をしています。

この中で非常に面白い取り組みを皆とできて楽しいんですけども、経済だけではなくて、資料8にあるように、運動会を20年ぶりに復活させたり、今日フロアのほうに話を聞きに来てくれてますけれども高知市の浅川君が学生時代にやっていた日曜市を支援する学生団体をつくるのを支援したりしました。大豊町のPR動画、これはコロナの時代に実習ができないどうしようって話になった時に、地元の人とコンタクトとると、いろいろコロナの問題があったけども、自分たちだけで行って取材して映像をつくるんやったら何とかなるよねっていうんで

こういうのをつくってみたものです。あと、もう最近中山間のほうでも高齢者の方がどんどん亡くなっています。その方が子どもの頃に聞いた民話とか説話の中に実はすごい面白い地域の知識というものが詰まっています。この「てつながんぼうさま」というのも四万十町の大正の中津川地区の古老から学生が聞き出して、それを絵心のある学生が絵本にして、これ今オーテピアに地元の資料を集めたコーナーがありますけれども、そちらのほうに所蔵させていただいている。こういう活動をしながら都市と地域の関係を考えるという研究活動をやっております。

1. 人口減少化の地域経済の問題

今地域が抱えている最大課題－人口問題

それで今日の話のメインに入っていきたいんですけども、今地域が抱えている課題、私がもう指摘しなくとももうほんとに課題ばかりです。（資料9）これを一つ一つ挙げていってもなかなか難しいので、

■ 協働型まちづくりの実践



黒潮町鰐川地区 20年ぶりの運動会



高知市日曜市 学生支援団体の設立



大豊町 PR動画作成



四万十町大正中津川地区 民話絵本作成

資料8

地域が抱えている課題

地域が抱えている問題

- 人口減少（少子高齢化、都市一極集中）
- 地域経済の疲弊（地域間格差）
- 雇用（働く場所がない）
- コミュニティーの崩壊（町内会の維持困難）
- 山林の荒廃（環境問題）
- 伝統文化の維持困難（祭りなど）

など、多数の問題があります。

資料 9

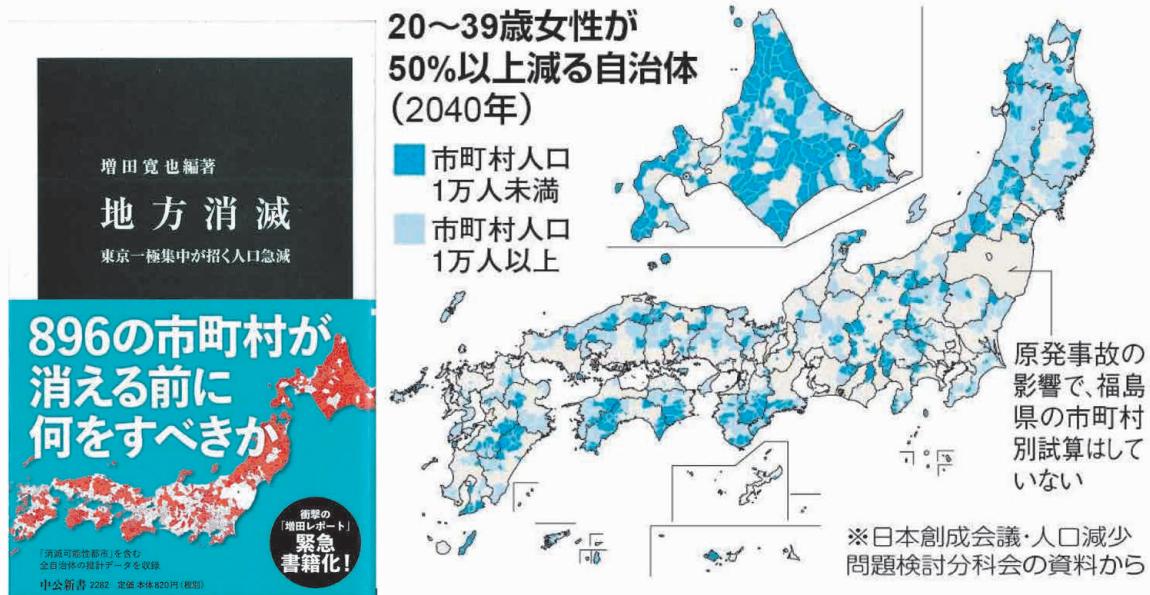
今日はこの人口減少についてをキーにお話ししていきたいと思います。

人口問題が提起されて国じゅうが慌てたというのが、おそらく増田寛也さんが書かれたこの『地方消滅』の話が最初じゃないかなというふうに思います。（資料 10）実は国立社会保障・人口問題研究所はもう 30 年以上前からこの手の問題にずっと警鐘を鳴らしてたんです。これ僕ら大学院生の時にもずっとすごいやってたんですけど、なかなか国民に届くまでの PR されてなかったんです。当時から、「もう人口が減少していく局面に入ります」「特に地方から危ないです」というふうにずっと社人研さんは言ってたんですけど、この増田寛也さんの報告書でようやく取り上げられて、国民に届くことになって大慌てになったわけです。896 の市町村が消えるというのは先生のオプショナルだったのかもしれません、これ別に消えると言ってるわけではなくて、この 20 歳から 39 歳女性が 50% 以上減る自治体が、消滅地方都市なんだというふうに定義されてるんです。何でこの 20 歳から 39 歳の女性が減ったらダメなのというと、過去の日本のデータから見ると、20

歳から 39 歳の女性が新生児、子どもを産むボリュームゾーンだからです。この人たちが 50% 以上減るということは、もうその地域で子どもを育てる意思がないと見なされるのです。そうすると人増えませんので、これはもうその地域に未来はないというふうに代理変数にしているところです。去年『地方消滅 2』が出てましたけれども、基本的にはなかなか改善していないということが知られています。

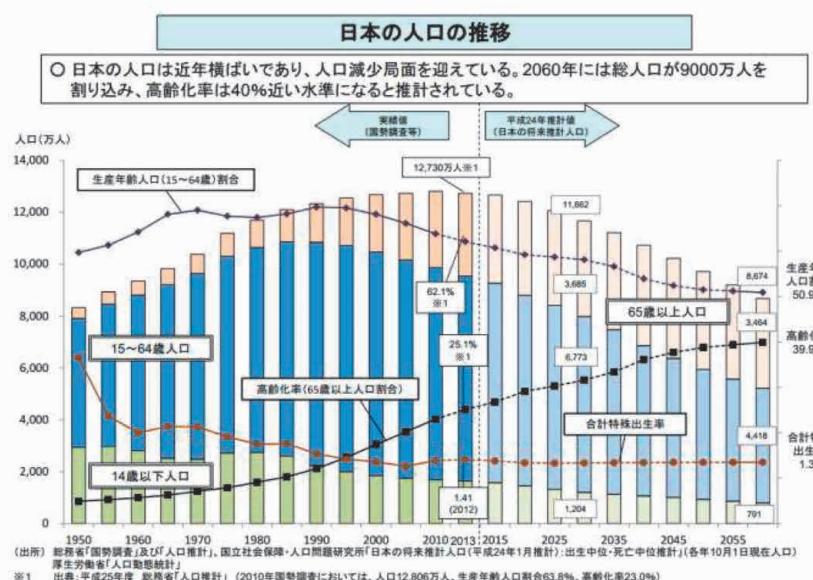
これは皆さんもうご存知のとおり何度もこれ見てると思いますけれども（資料 11）、日本の将来人口もこのまま行くと 2060 年ぐらいには 9,000 万人ぐらいになるというふうに言われています。こっちのグラフは皆さんよくご存知だと思うんですけど、こっちのグラフ（資料 12）を見たことはございますでしょうかって話です。もう少し長期で人口の動態を見ているものです。我々が見てるのは一部分だけなんです、実は明治維新以降に急速に人口は増えています。過去のトレンドから見てもかなりの勢いで増えているのです。それが 2004 年の 12 月をピークに、またすごい勢いで減っていっているということなんです。人口が急激にこれだけ増えてまた急激

例えば人口問題



資料 10

日本の将来人口

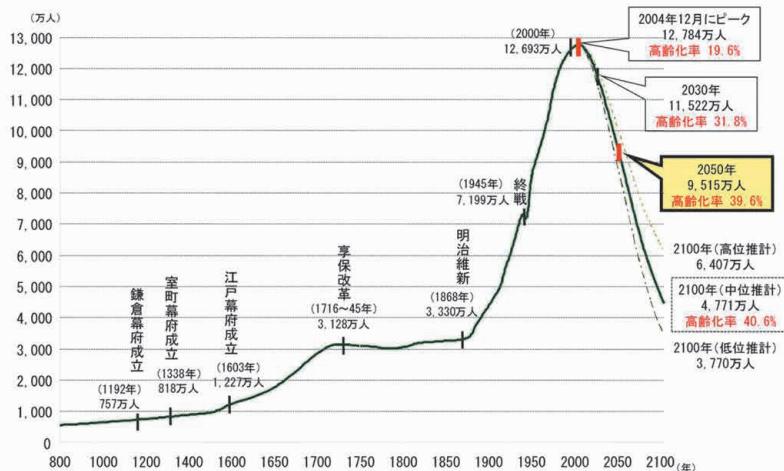


資料 11

どれだけ変化が激しいかというと…

我が国における総人口の長期的推移

○ 我が国の総人口は、2004年をピークに、今後100年間で100年前(明治時代後半)の水準に戻っていく。この変化は、千年単位でみても類を見ない、極めて急激な減少。



出典:「国土の長期展望」中間とりまとめ 概要(平成23年2月21日国土審議会政策部会長期展望委員会)

資料 12

に人口が減っていこうとしている、この激動の時代を我々は生きているということになります。

最近の人口動態だけで見ると、人口が減りながらも経済成長している国というのは確かにヨーロッパで幾つかあるんです。こういう国は公共事業をどんどん増やして、それでその経済を牽引してくるんですけども、じゃあそれが10年先20年先までもつかというとちょっと微妙かなというふうに思います。やはり人口が増えるところまで持っていくのはかなり厳しいと思うんですけども、減り方をもう少し緩やかにしないといろいろ摩擦が起こるだろうなと思います。

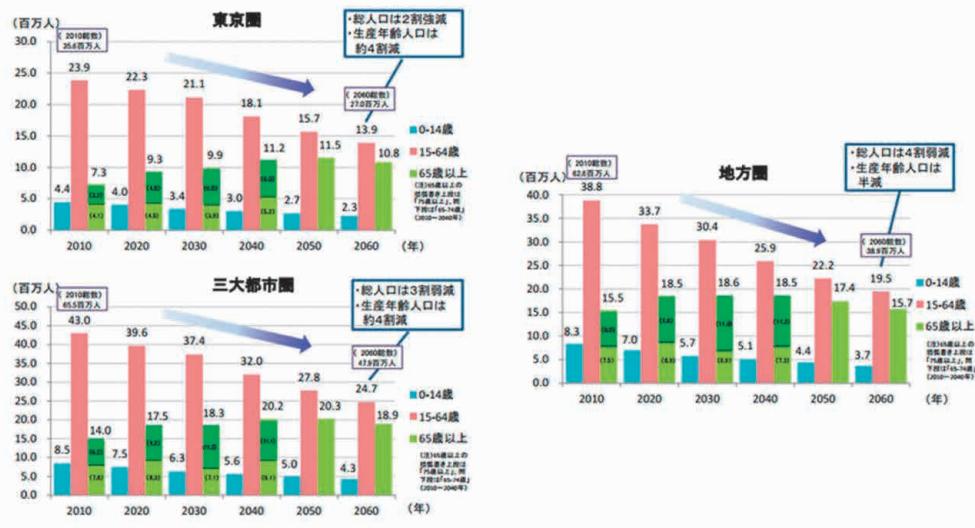
例えば今、僕は高知県の工業用水に関する専門家委員会に属してるんですけども、昭和30年当時、桟橋のところでいろいろな工場が水が要るということで地下水を汲み上げました。そうすると地盤沈下が起こるので、それはもうやめましょう、工業用水引くからそっちから取ってねと。昭和40年台に桟橋地区に鏡川工水が引かれていくわけですけれども、昭和40年代50年代というのは高度成長に陰りがもう見えてきて、そういう重厚長大的なやつは一旦

ちょっとスピードが鈍るわけです。でも、施設というのは、一旦設置したら50年、ダムだと70年稼働するわけです。でも、その間に経済活動がどんどん変化していくので、設置したものが活かせるかどうかというのはすごく難しいんです。だから、少なくとも50年動いてくれるだけの需要がそこに存在するということが分かればいいんですけども、我々が生きてる社会は決して安定的ではなくて上下変動が非常に高くなっています。とすると、こういう設置した公共建造物とのギャップ、これは別にダムとか工業用水だけじゃなくともう例え保育所とか小学校ですよね、かつてそこに人がいた時には機能できたけど、減ってきててしまうともう予算の関係から動かせないという、そういうギャップがたくさん出てきてしまいます。ですので、なるべくそういう激動にならないようにすべきではないかなというふうに思います。

より深刻な地方圏の人口減少

ただ、この人口減少というのは、日本全体で確か

実は減少が激しいのは地方圏



(出所)第4回「選択する未来」委員会 2014.3.14

資料 13

に減少してますけれども、激しいのはやっぱり地方圏なんです。(資料 13) どれも角度が急なのであまり見た目に違いがないかもしないんですが、数字を見ると、東京圏 2 割減、三大都市圏 3 割減、地方圏 4 割減となっています。地方のほうがやっぱり急激に来てるわけです。これ地方と東京圏と三大都市というふうに分けてますけども、これ高知県で切り取って見てみるとこの東京圏に当たるところが高知市なんです。三大都市圏に当たるところがその周辺です。その周りがこの地方圏というふうな形になって、やっぱり高知の中でも室戸とか土佐清水とか、端のほうになるとやっぱりこの影響が激しく来てしまします。

この人口が減ってしまうっていうことについては、私は地域経済が専門ですのでこんなふうな心配事をしてるんです。どういうことかっていうと、実は人口とサービス産業、サービス資源の関係というのが見えてきます。関係って何かっていうと、どれだけの人口がいればこういうサービスは商圏として成り立つので成立するんだけど、これだけの人口が減ってしまったらもう商売として成り立たないから、

このサービスはできませんというのが見えてきてるんです。

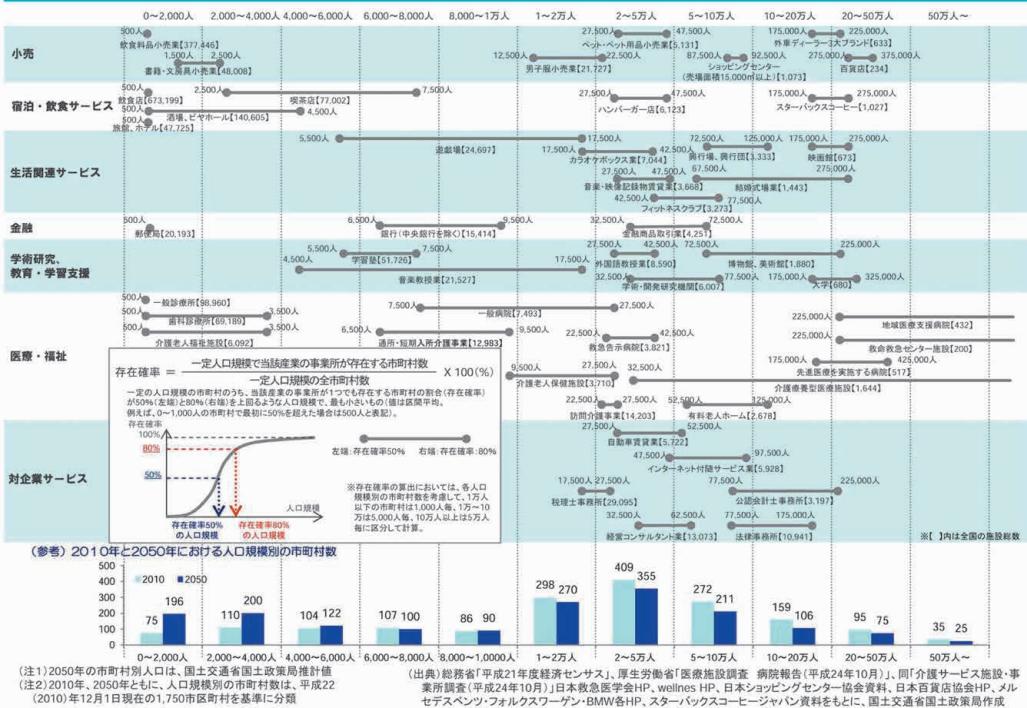
資料 14 ですが、これをどう見るかです。スターバックスコーヒーという記載の左に 17 万 5,000、右に 27 万 5,000 というふうに数字が書いてあります。これは左端が、この人口がいると 50% の確率でスターバックスコーヒーはありますという意味です。27 万 5,000 というのは 80% の確率です。つまり 27 万 5,000 人いれば、8 割方の都市でスターバックスコーヒーはあるというふうにこれで見えてくる。何で分かるのと言ったら、今あるところの所在地のデータをずっと蓄積していくと、大体これぐらいの商圏がないと無理というのが分かってくるんです。

これ見ていきますと、例えばカラオケボックス業は 1 万 7,500 人とか 4 万 2,500 人というふうになつてますけれども、その幅で大体うちの人口がこれぐらいだったら、5 割の確率でこれぐらいのサービスが残るというのが見えてくるんです。実は人口の規模と産業とか市場の規模というのが大体相関しているということが知られています。これ、この後詳し

人口とサービス施設の関係

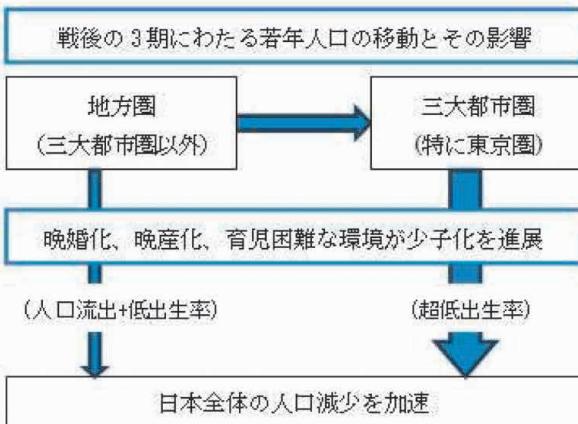
サービス施設の立地する確率が50%及び80%となる自治体の人口規模

国土交通省



資料 14

どうしてこうなった？



(出所) 小柳津英知「地方都市消滅」を巡る議論と富山県への示唆
<https://www.pref.toyama.jp/sections/1015/ecm/back/2015apr/tokushu/index1.html>

資料 15

く見ていきたいと思います。

どうしてこうなったかっていうのはいろんな論考されてるんですけども（資料 15）、前回藻谷さんとかがおっしゃってるように、都会に行くと子どもを全然産まなくなります。結果的に数字で見ると、都会のほうは右側に超低出生率というふうに書いてありますけれども、結婚もしないですし、結婚しても赤ちゃん産まないというふうな選択をするご家族が増えているんです、結果として。みんなこちら側に、三大都市圏のほうに行きますからどんどん人はそっち側に増えていくんだけれども、結婚しないし、しても遅いし、しても子どもをあまりつくらないという傾向になってしまいます。ただ、じゃあ地方は子どもを産むのかっていいたらそうでもなくて、こっちも人口は流出していくし出生率は低いしということで、今のままだと人口の減少は加速してしまうことになってしまいます。

どうすべきかって話はこれもまた大きな話です（資料 16）ので、この社会増を増やす、自然増を増やすというのを考えていくしかないわけなんですけれども、産業構造から見るともう一つリスクがある

というふうに考えています。人口が減っていって市場が縮小して仕がないよねだけの話じゃなくて、高知が抱える大きな爆弾がここにあるのじゃないかなというふうに思っています。これをちょっと詳しく見ていきたいと思います。

人口減の高知県経済への影響

一産業構造上のリスク

それは何かといいますと（資料 17）、この人口減少というのは、先ほど見たとおりマーケットの規模と割と密接な関わりがあるということが知られています。経済基盤仮説というものが地域経済学の中にあるんですけども、地域産業を域外市場産業と域内市場産業の2つに分けます。これ何かというと、域外市場産業というのは外にお客さんがいると、それだけの話です。地域の中ではなくて外にお客さんがいるんだと、例えば農業とか製造業とか観光業とかはこれに該当します。域内市場産業は、主としてお客様が地域の中で暮らす人々ですよという産業

では、どうすべきか？

$$\text{人口増減} = \text{社会増減} + \text{自然増減}$$

$$\text{社会増減} = \text{①社会増} + \text{②社会減}$$

$$\text{自然増減} = \text{③自然増} + \text{④自然減}$$

①社会増を増やすためには？ **進学・就職・結婚など**

②社会減を減らすためには？

③自然増を増やすためには？ **医療・育児・社会制度など**

④自然減を減らすためには？

→産業構造からみるともう1つのリスクがある！

資料 16

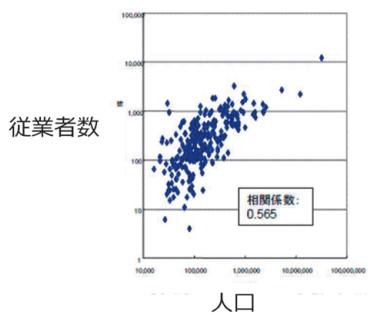
人口減少は高知県経済にどのような影響を与えるか？

経済基盤仮説によれば、地域産業は「域外市場産業」と「域内市場産業」に別れる。

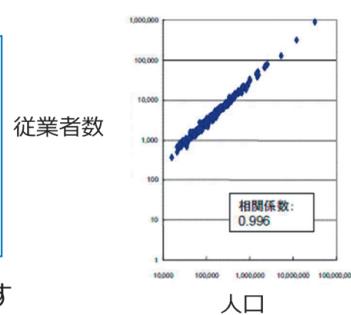
域外市場産業は、主として顧客が域外にあり、域外への出荷・販売を通じて、域外から外貨を獲得する（農業、製造業、観光業等）。

域内市場産業は、主として顧客が域内にあり、域内で暮らす人々向けに出荷・販売を行う（サービス業、建設業等）。**そのため顧客である住人が減少すると、市場が減少する。**

農業従業者数と人口の関係



洗濯・理容・浴場業従業者数と人口の関係



2つのスライドに分けます

資料 17

です。そこ向けに出荷とか販売を行いますので、先ほど見たサービス業とか建設業がこれに該当するわけです。なので、この顧客である住民が減少すると、こっちの域内市場産業は市場そのものが減少していくという形になります。

具体的に数字で見ていきたいと思うんですが、右下にグラフを載せています。これ横軸が人口の規模です、右に行くほど人口が大きくなります。縦軸が従業者の数を代理変数として持ってきてています。つまり、働く人の数です。人口が少ないとマーケットが小さいので、働く人の数は少ないです。これが増えていけばいくほどどんどん増えていくという、これ正の相関といいますが、きれいに右上に並んでいます。これ何産業かというと、洗濯・理容・浴場業なのでクリーニングとか散髪とか最近少なくなりましたけど銭湯とかです。よく考えてみたらそらそうですよね。人がたくさんいるから散髪屋さんたくさんあるし、人がたくさんいるからクリーニングとかたくさんあるし、人口が少ないので例えば銭湯がいっぱいあるみたいなというのは、やっぱり経営成り立ちませんからつぶれていってしまうということで、

この人の多さと市場の規模というものがすごくリンクしている産業、これが域内市場産業に該当します。

資料 17 の左側を見てください。これは農業です。農業は、これは先ほどのやつよりもちょっとぼやけていますよね。関係性がぼわっとしていて何となく右上はいいかなというふうにも思うんだけれども、人の影響もありそうですし、そうでもなさそうやしっていう感じです。こういう産業は域内の市場の規模とあまり関係がないというふうに見えるので、こういう産業を域外市場産業というふうにしましょうということです。

そうすると、この人口と従業者の関係の強さから産業の線引きができます。高知県 34 市町村でどういう産業が GDP をつくってるかという数字がありますので、それをこの 2 つの種類ですね、人口と関係があるかどうかで線引きして推計をしてみました。域外市場産業の規模と域内市場産業の規模、これを推計してみたのが次の資料 18、19 になります。域内市場産業、域外市場産業、合計、構成比というふうに書いてあるのはこれは域内市場産業のほうの構成比です。人口に反応するほうの構成比がこの構成

[相関分析] 人口減少は高知県経済にどのような影響を与えるか？

域内市場産業と域外市場産業の規模を推計すると…

名称	域内市場産業	域外市場産業	合計	構成比
高知市	983,671	65,355	1,049,026	93.8%
室戸市	35,599	9,384	44,983	79.1%
安芸市	45,809	8,278	54,087	84.7%
南国市	139,301	51,051	190,352	73.2%
土佐市	54,301	14,185	68,486	79.3%
須崎市	75,913	22,966	98,879	76.8%
宿毛市	54,975	16,022	70,997	77.4%
土佐清水市	34,466	7,120	41,586	82.9%
四万十市	106,538	10,895	117,433	90.7%
香南市	66,016	38,239	104,255	63.3%
香美市	61,656	10,755	72,411	85.1%
東洋町	5,241	1,821	7,062	74.2%
奈半利町	8,216	1,659	9,875	83.2%
田野町	7,288	919	8,207	88.8%
安田町	5,092	3,363	8,455	60.2%
北川村	4,864	2,247	7,111	68.4%
馬路村	3,611	2,505	6,116	59.0%

(出所) 筆者推計

資料 18

[相関分析] 人口減少は高知県経済にどのような影響を与えるか？

名称	域内市場産業	域外市場産業	合計	構成比
芸西村	9,611	3,411	13,022	73.8%
本山町	10,461	1,372	11,833	88.4%
大豊町	13,649	4,571	18,220	74.9%
土佐町	11,696	1,760	13,456	86.9%
大川村	2,790	613	3,403	82.0%
いの町	56,982	12,850	69,832	81.6%
仁淀川町	16,596	6,831	23,427	70.8%
中土佐町	15,580	3,714	19,294	80.8%
佐川町	26,636	3,360	29,996	88.8%
越知町	14,116	1,545	15,661	90.1%
檮原町	10,296	1,902	12,198	84.4%
日高村	12,894	2,239	15,133	85.2%
津野町	11,477	2,338	13,815	83.1%
四万十町	43,372	9,272	52,644	82.4%
大月町	11,116	2,380	13,496	82.4%
三原村	3,744	1,071	4,815	77.8%
黒潮町	22,786	6,964	29,750	76.6%

(出所) 筆者推計

高知県の産業構造は域内市場産業の占める割合が多い。そのため人口の減少が域内市場産業の縮小に結びつきやすい。

資料 19

比に該当します。

高知市は93.8%が域内市場産業のほうです。つまり、人が増える減るに従って、産業の規模が増える減る。これ連動する産業が93.8%もあるということです。高知市は先ほども言いましたとおり日本でいうと東京みたいな、高知県の中の東京みたいな中心ですので、これ案外知られてないんですけども高知県の経済の半分は高知市の経済です。これ日本では有数の高さなんです。あと京都府における京都市とか、あともう一つぐらい県庁所在地がむちゃくちゃ大きい経済を占めているという地域があるんですけども、今ぱっと思い浮かぶのは、高知県と高知市の関係、それから京都府と京都市の関係みたいなところです。

高知市は93.8%がありますが、ほかの市町村見ていただいくと、これ軒並みやっぱり80%以上あつたりしてるんです。中には60%台、香南市さんとか安田町さんとか北川村さん、馬路村さんとかあるんですけど、ここはやっぱり製造業を持ってるところなんです。市町の規模は小さいかもしれないけどもしっかりとした製造業、いわゆる域外市場産業を持っているまちはこの比率が低いんです。残りもやっぱりかなり80%以上のところが多いわけです。

この2つを組み合わせて考えますと、人が減っていくっていうことそのものが確かに問題であるんだけれども、私がずっと言っているのは、この域内市場産業が高知県はむちゃくちゃ多いということです。これは人口が多い時にはものすごくプラスに働いていきます。つまり、人が増えるということはお客さんが増える、需要が増えるので商売をやってもうまく行く、これがプラスの相乗効果でどんどん増えていくわけです。なので、これは高知にとって非常にありがたい状況なんだけれども、減少する過程に入ってくると逆に働きます。つまり、人が減る。そうするとその市場が縮小していきます。市場が縮小していくと、もう生産を拡大することはなかなか難しくなっていきます。それが高知市で見れば93%あるということは、結構な割合で影響を受けそうだということです。高知県に占める高知市の割合は非常に大きいですので、ここが元気を失うということは高知県全体の景気が良くなくなり、そもそももう高知での雇用の条件が悪くなっていく、もしくは首

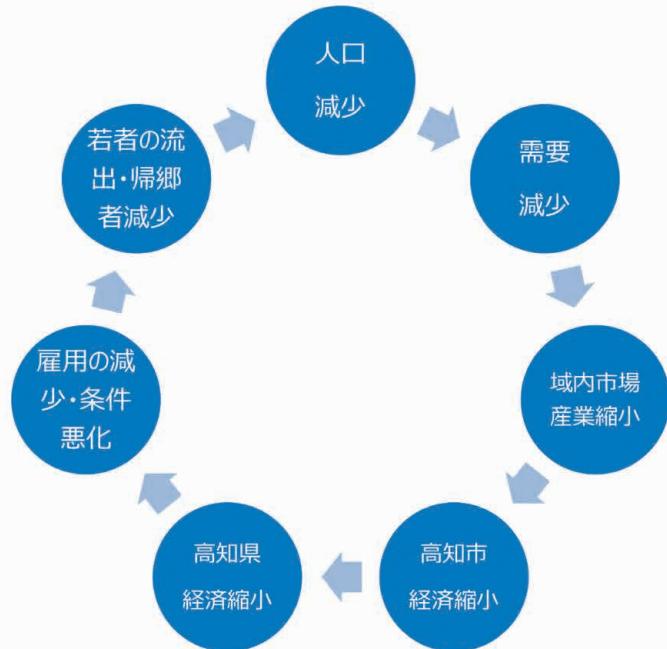
を切るような形も生じざるを得ない。そうすると、一旦流出した若者、それから定年退職で地元に帰ろうと思ってもなかなか帰ってこれる状況ではなくなる。つまり、人口減少が二次的にまた引き起こされてしまうわけです。

こういう負のループ、人口が減る、需要が減る、域内市場産業が9割の高知県でこの域内市場産業が減るわけですので、高知市は打撃を受けます。高知市は高知県における半分を占めてますので、高知県の経済が影響を受け、雇用の減少とか条件悪化が生じます。(資料20) そして若者の流出、帰郷者の減少となればこれはもうまさに人口減少ということになります。経済構造が引き起こす新しいループ、負のループというものを注意しないといけないというふうに考えています。

負のループの逆転をめざす

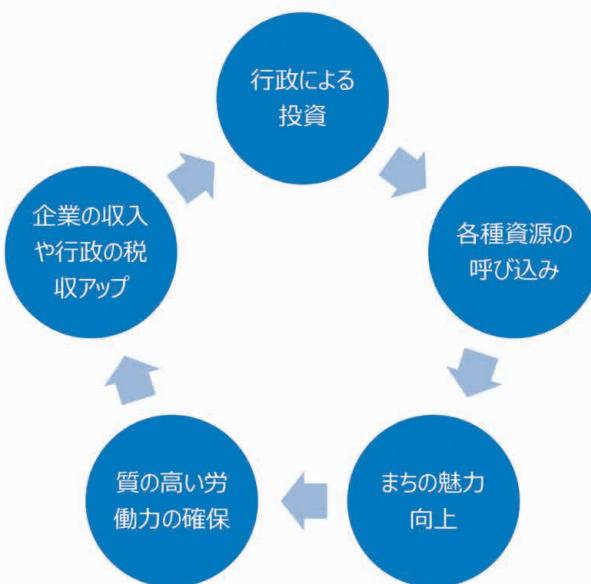
それで、じゃあどうするのっていう話なんですが(資料21)、これまでのセミナーでも先生方がいろんな見地から回答をされてると思うんですが、少なくとも今の負のループを逆転させる方向で働きなけばなりません。一番上に行政による投資というのを書いてあります。ここは僕はほんとに悩んでいて、じゃあその逆転させる時の一番最初の一歩って何だろうって考えた時に、もちろん民間の活動が牽引するのが一番望ましいです。ただ、じゃあそれを任せて、「お願いします」でお願いできるのかっていうとそんな無責任なことはやっぱりできなくて、高知県の現状を見ると、最初のイニシャルのコストを負担するのは、やっぱり行政がある程度やらぬといけないだろうなというふうに思っています。もうある程度格差がついちゃってたりとか、そもそもスタートラインが厳しいところからやるとすれば、こういう行政によるサポートという最初のひと回しが必要なかなというふうに思います。地域協働学部で現場に出てても、やっぱり何かしようとした時にその補助金頼みになってしまってるのはあまり良くないんですけども、何かビジョンがあつて中長期的にできるといった時の最初の一歩ですね、これをちゃんとサポートしてもらわないと難しいなと思っています。そのいろんな分野の投資、再投資

人口減少は高知県経済にどのような影響を与えるか？



資料 20

クオリティー・ループを目指せ！



資料 21

も含めてだと思いますけれども、これで回転の方向を変えていく必要があるだろうと思っています。

各種資源の呼び込み、これは人も金も情報もすべてですけれども、こういったものがまちの魅力を向上させ、質の高い労働力などを呼び込み、それから企業の収益とか行政の収入がアップし、それでまた再投資できるようなこういうループをつくっていかないといけないというふうに考えているわけです。

実際にじゃあそういうことをできるんですかって話なんですけれども（資料 22）、これだけ人口が減ってるっていうても全部の自治体の人口が減ってるわけではないんです。1割は増えています。多いと思うか、少ないと思うか、これはなかなか判断分かれると思うんですが、10年間で1割の市町村は増えてるんですよね。9割減ってるから、いやもうこれはというふうに思うのか、いや1割も増えてるやんって思うのか、僕は後者なんです。どんなところが増えてるかっていうのを見ると、1つはこの製造業とか商業の集積地の横、近隣なんです。これどういうことかというと、その集積している都市そのものはやっぱり人が集まってきて土地も高くなるし、

子育てとかの環境も相対的にちょっと難しい。人が多くて保育所に頼めないとか待機児童が増えるとかいうのがあります。しかし、その横ですね、車で通えて30分ぐらいで行けて、仕事場にも子どもを預けるところにも恵まれてるというのはその近隣が多いです。こういう市町村を調べてみると、大体どこも子育て世代の人口構成割合が高くて、市町村もそこに向けての支援をしていることが多いわけです。

隣に大きなまちがあるかどうかなんてこれはもう運じゃないのみたいな話になるんですけども、もし、もしですね高知で言えばこういった大きなまちの隣に立地しているのであれば、少なくともこれは子育て世代向けの充実した手当っていうのはやってみるべきことだと思います。これはたまたま恵まれた状態ですけれども、そうじゃなくてもいろいろ頑張ってるよというのを後半事例で紹介したいと思います。

成長に必要な3つの要素

ちょっと話をGDPの話に戻します。（資料 23）、このGDPというのではなくて、これ経済的な豊か

地域の経済2014

- 地方において人口の増加した市町村の特徴
 - 地方で人口が増加した市町村の割合は約1割
 - 人口が増加した市町村には、**製造業、商業の集積等**がみられる市町村が多い
 - 製造業、商業の集積等がみられる人口10万人以上の都市の**近隣**にも、人口の増加した市町村が多く所在
 - 人口増加市町村では、**子育て世代**の人口構成割合が高い

地方の市町村において人口が増加したのは、①良好で**安定的な雇用環境**の下、②**住環境整備や子育て支援**等の取組が進められることで、③人口の流入、定着がみられ、④**若い子育て世代**の人口構成割合が高まり、⑤出生率が高まっていることが要因となっている場合が多い。

資料 22

GDPは経済的な豊かさの指標

GDPは生産額（付加価値の総額）を示しているが、裏を返してみると我々の所得を示していることになる。

よって、マクロ経済学の議論では、所得と生産はしばしば同じ概念として使われている（⇒三面等価の原則）。



資料 23

さの指標となっています。つまり、これが高ければ経済的には一応豊かというふうに判断されるんですけども、じゃあこのGDP稼ぎ出すために毎日15時間労働しますとか、そういうので実際には豊かになってないでしょというの全然入っていないわけです。それとか家事労働とか、こういうものも換算されて入っているわけではないです。あくまで産業的に生み出したGDP、付加価値の総和というものを入れています。これは日本だけじゃなくて、国連が基本的にその計算ルール決めてまして、国民経済計算体系というのを使って国連加盟国が同じようにGDPをつくっています。ですので比較可能なわけなんですけれども、このGDPが日本では大体今1年間で550兆円ぐらいあります。ちなみに高知県はどれくらいか。大体3兆円行かないぐらいです。3兆円行かないぐらいのGDPです。だから550分の3ぐらいで考えていただければと思います。

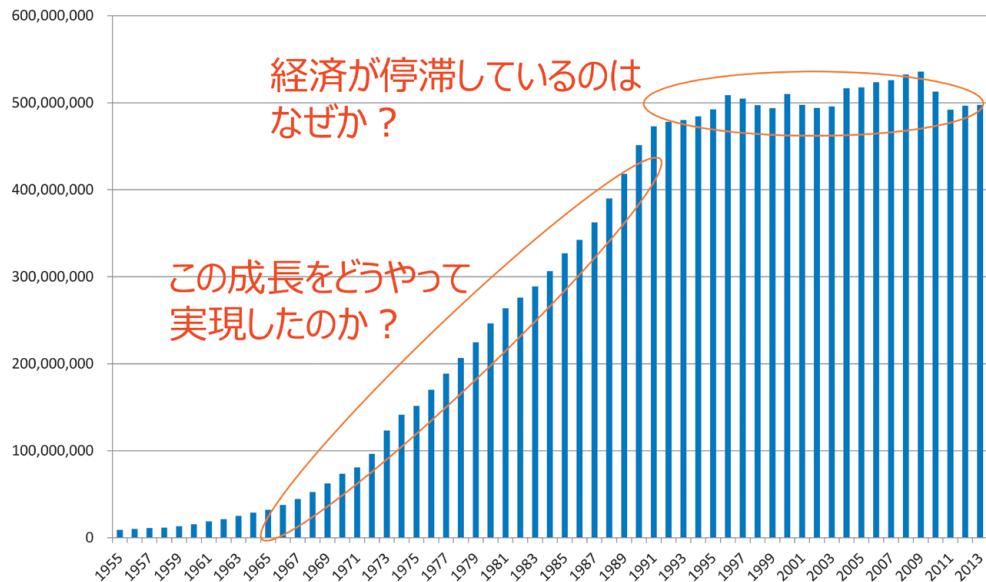
このGDPもずっと550兆円が続いてたというわけではなくて（資料24）、人口の伸びと非常に似てるんですけども、戦後急速に発展しました。古くは国民所得倍増計画のところから続くわけですけれども、裏を返してみると我々の所得を示していることになる。

よって、マクロ経済学の議論では、所得と生産はしばしば同じ概念として使われている（⇒三面等価の原則）。

さて、この経済成長、GDPを増やすために必要な要素というのは一体何かという話です。（資料25）これは高知県にとって非常に示唆のある話なんですけれども、一般的に経済学では、生産に必要なものは3つに集約されます。1つは、資本ストックと呼ばれるものです。企業で経営されてる方は、いろんな設備投資をされると思います。設備投資をするということは、GDPの統計でいうと一旦民間設備投資というところに計上されますが、これはずっと集積されてその地域の資本ストックというのに組み込まれていきます。つまり、資本を投下した生産能力がどれだけその地域にあるかという数字に変わっていきます。それと労働力供給、これは労働者の質と量です。何人労働力があるかって話と、その質がどれだけかというのを掛け合わせたものになります。最後に技術進歩です。いわゆるイノベー

GDPの推移

日本の名目GDP



資料 24

成長に必要な要素

経済学では、生産に必要なものは3つに集約される。

資本ストック、労働力供給、技術進歩

日本の戦後の高度経済成長を支えたのは、

- ① 高い貯蓄率を源泉とする**民間設備投資**の拡大
- ② 第1次産業から第2次産業への大量の**労働人口移動**や高い人口増加率による**質の高い豊富な労働力**の供給
- ③ 積極的な海外技術の導入と改良による**生産性の向上**

資料 25

ションというものです。

この3つが経済を成長させるためには必要な要素になってくるわけですけれども、一般的に先ほどのこの右上がりの成長を支えていたのは、さっき言った民間企業の皆さんによる設備投資、これが繰り返し繰り返し行われて、技術と生産の知識もしくはイノベーションに資する能力というものがどんどん国の中でため込まれていったということが1つです。

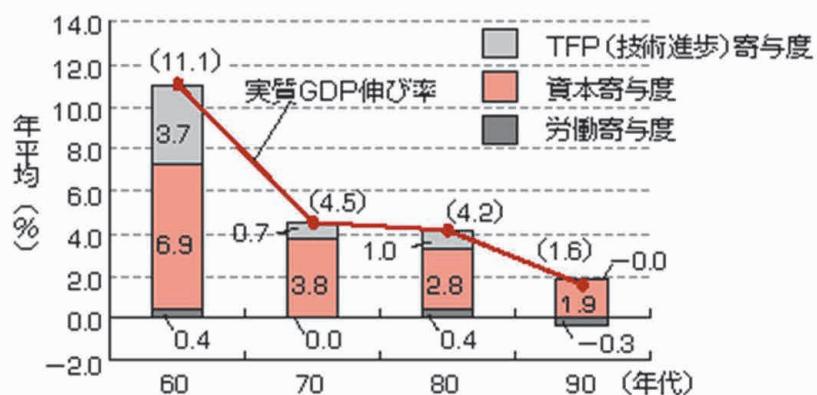
もう一つは、第1次産業から第2次産業への大量の労働人口移動。これは実は今日のお話と関わりがあるんですけれども、私は京都市出身なんですけれども、私の父も京都府の宮津市、京都府の北部で生まれ育っています。これは祖父が京都府の北部の宮津に疎開していって、父はそこで15歳、中学まで暮らして、いわゆる集団就職という形で京都市に戻ってきます。農業をやってたわけではないんですけども、このように地方から都市にいろんな労働者が戦後移動してくるわけです。多くは例えば地方の1次産業従事者などの次男さん、三男さんみたいな、そういう人たちが移動してきます。ただ、これは非常に質の高い労働力となって、日本の製造業に

よる経済成長を押し上げていく源泉になっています。実は経済成長を支えていたのは、そういった地方から都市へ出てきた人たちですね、労働者の人たちが支えていたということです。

3つ目に海外技術の導入と改良による生産性向上ということで、いろんな技術を学んでそれを日本風に改良して活かしてきたということになります。この成長の源泉がどんどん効かなくなってきたということです。資料26のとおり、60年代、70年代、80年代、90年代、どんどん成長率は下がっていくんです。それでもこのオレンジ色の資本ストックの寄与度というところ、これは経済成長にどれだけ寄与してるかというもののなんですかね、60年代を見ると、技術革新とこの資本寄与度がほとんど占めてるわけです。労働の寄与度というのは0.4というふうに書いてありますけれども、それでも一応効いてるわけです。ただ、近年、ほとんど労働のほうはあまり寄与してなくて、資本がどれだけ投下されてるか、そして技術進歩、イノベーションがどれだけ生み出されてるかっていうものにかかっていると説明されていくようになります。

成長の源泉は？

図2 日本の実質GDP伸び率の要因分解（全産業）



注1: **TFP**★=実質GDP伸び率-労働分配率×労働力(就業者数×
純労働時間)伸び率-資本分配率×資本ストック伸び率

2:それぞれ採用期間の平均伸び率及び寄与度。

3:政府及び対象外の民間非営利サービスを除いた数値。

⇒ 経済産業省「通商白書(98年版)」による。

資料 26

なので、確かに人口が減ってて、その見えてるところでもうほんとに働く人がいなくなってる经济が縮小していってるなというのがある一方で、统计から見ると、人口が増えることで经济成長に寄与してた部分というのはそもそももう少なくなっているから、そこはあまり深く考えなくてもいいよっていうふうな話もあります。これは日本全国の話なので、高知がそれに当てはまるかっていうのはなかなか難しいところもあるんですが、でも実は人が減る、即经济成長しなくなるというのではないということがこのあたりから見えてくるかと思います。

ただ、キーポイントになってるのがこの設備投資ができるかどうかっていうところ、イノベーションができるかどうかっていうところなんです。これ後半の教育の問題とも関わってきますけれども、资本の量とか労働の量とかよりもやっぱり质をどう高めるかというところに関わってくるわけです。

それで、これ资本ストックの伸びというのを、製造業（資料27）と非製造業（資料28）について示させていただいている。これ何かというと、都道府県別ではないんですけども四国全体で見た時に、1970年の资本ストック、それと2008年の资本ストックの量というのが公表されています。比較してみると、製造業は全国平均が5.3倍に伸びてますから、四国は5.5倍、平均よりもちょっとだけ高い。だから、製造業は资本ストックでいうと、その经济規模に応じて見たらそんなに悪くないといえます。问题是、非製造業です。サービス業を中心とする非製造業は、これはやはりかなり全国の平均よりも低い设备投資になってしまっています。四国全体というよりも、高知は非常にこのサービス業が集積してる地域ですから、ここが弱いというのが、やっぱり经济统计から見てなかなか成長しきれてない部分になるのかなというふうに見ているところです。

2. 地域経済循環を強化する 2つのアプローチ

割れバケツ理論で見るこれまでの対策

今日皆さんにお伝えしたい概念の1つである地域

経済循環をお話しできるところにようやく入ってきました。

今までお話ししてきた問題意識で地域経済を見た時に、私たちが今考えているのは経済循環を高めましょうということ、つまり、地域の经济のつながりをもう少し強めていきましょうという話です。これ極端に地域の经济を強めましょうって話をすると鎖国政策になります。100%高知のものでしかつくりませんという話をすると、これ鎖国政策ですね。これは常識的に考えて、みんなを苦しめる話になると想います。一番簡単なのはエネルギーです。例えばもう化石燃料一切入れませんという話をするとたちまち経済立ち行かなくなります。今現状で高知県の自給率は大体65%から70%の間というふうに言われています。じゃあこれをもう少し高めができるのかどうかというところにチャレンジをしているところであります。

何でそんなことをしないといけないのかというと、後で見ていきますけれども地域経済というのは、非常に開放性が高いというふうに言いますが、ほかの地域のつながりが非常に大きいんです。これ経済取引でいうと、ほかの地域といっぱい取引してるんで、ものが入ってきてお金が外に出ていく経路がいろんなところにあります。これ人口がある程度増えているような状態であれば、それはお互い様にプラスの恩恵を受けていきますけども、減っていく段階でいうと、地元で回せるものがあるんであれば地元で回しておいたほうがいいんじゃないっていう発想も当然必要になってくるわけです。それをするためにいろんな方策が教科書的には言われてるんですけども、1つ簡単なのは、高知県の地産地消、地産外商の考え方です。地元でつくったものを地元で買いましょうって話と、地元の資源を利用したものを地域の外に販売してお金を稼ぎましょうと、このセットであります。

改めてこの話を地域経済循環の話と重ねてご説明しますと、地域経済の構造をイメージすると（資料29）、割れバケツ理論で説明したざるなのですけれども、ざるが地域経済だと思ってください。いっぱい穴が開いてます。穴が開いてるのはざるとして当然なんです、水を通すためです。ただ、ある程度キープしたいのです。このやかんから下に降りてる

製造業の資本ストックの伸び

製造業計	1970年	2008年	倍率
全国計	75,741,342	403,468,847	5.3
北海道・東北	5,833,138	40,343,244	6.9
関東	24,419,768	124,345,204	5.1
中部	14,486,953	98,616,940	6.8
近畿	16,150,283	63,412,623	3.9
中国	7,790,262	34,109,311	4.4
四国	2,189,366	11,932,143	5.5
九州・沖縄	4,871,572	30,709,382	6.3

1970年から2008年までの資本ストックの伸びは悪くない。
しかし、絶対的な水準が低い。

資料 27

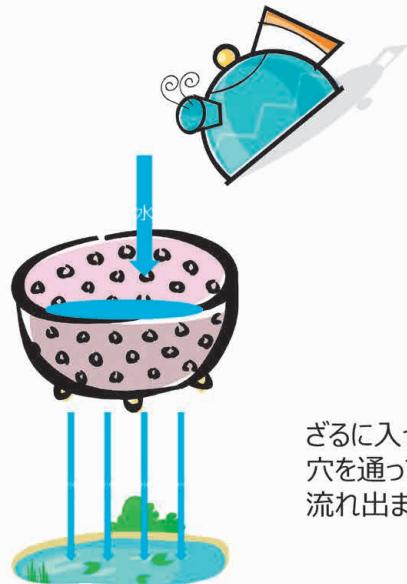
非製造業の資本ストックの伸び

非製造業計	1970年	2008年	倍率
全国計	94,290,684	809,104,306	8.6
北海道・東北	14,291,674	111,084,981	7.8
関東	33,644,879	304,262,042	9.0
中部	12,954,395	112,424,544	8.7
近畿	15,786,146	124,451,708	7.9
中国	5,328,220	48,069,730	9.0
四国	3,580,236	25,044,579	7.0
九州・沖縄	8,705,135	83,766,721	9.6

1970年から2008年までの資本ストックの伸びも悪い。
しかも、絶対的な水準が低い。

資料 28

地域経済の経済構造のイメージ図



ざるに入った水は
穴を通って下に
流れ出ます。

資料 29

水がお金だと思ってください。このざるは網の目が非常に細かいのである程度はたまるんです、ちょっとの時間はたまります。でも、大半は下にざあーっと流れしていくと、これが地域経済構造なのです。一生懸命この上からやかんで水を流し入れているという状態です。この落ちてた先はじゃあどこですかっていうと、日本の他県でもありますし海外ともつながってるわけで、この流れていった水がほかの県のざるにたまって、さらにそこの県から漏れてきたやつがまた高知に入ってくることもあります。ただ、量でいうと出でいくほうがやや大きい感じかなというふうに考えています。

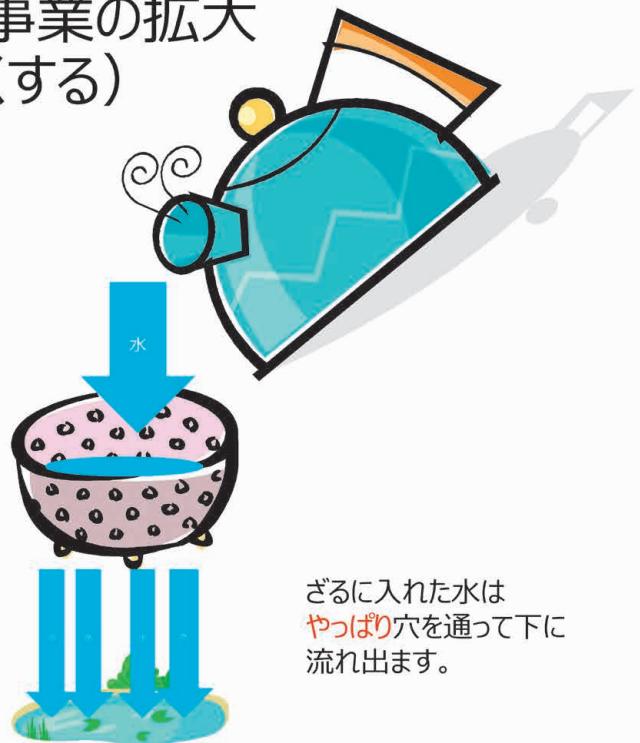
我々が今までやってきたというのは、例えば公共事業です。（資料 30）意味がないというわけではなくて、公共事業をやる時というのは、このやかんがむちゃくちゃ大きくなつて水を一遍にたくさんじゃあと流せるようになるわけです。だけども、ざるの目そのものをつぶしているわけではないので水は一時的にたまりますけど、全部下のほうに、やっぱり落ちていくわけです。

もう一つ、企業誘致です。（資料 31）企業誘致で

も特に地域の経済構造と結びつきが少ない企業誘致の場合です。どういうことかというと、例えば大企業の工場、大きいのを誘致してきますと。じゃあその工場は地域のほかの企業と何か取引しますかいうと、ほとんど何もしないわけです。原材料は本社から指定されたやつが入ってきますし、地域の雇用につながってるかというと、正社員を雇ってくれることたまにあるかもしれませんけど大体パートとかアルバイト止まりになってしまいます。じゃあ使っている原材料を地元の企業から調達してますかって話をすると、いや、そんなことはなくて本社が指定してる系列からやってきますと。その利益は全部本社送金されています。もしくは間接経費名目で送金されてたりとか、結局その地域にお金が落ち込まない形で企業誘致をやってしまっていることが多いのです。そうすると、一見、企業誘致でその目の前に工場ができますからこのざるが大きくなつたように見えるんです。でも、ざるの本質である網の目というものは何も変わってませんから、やっぱり下に水が流れていってしまうわけです。

こういうのを小学校で授業すると、「じゃあどう

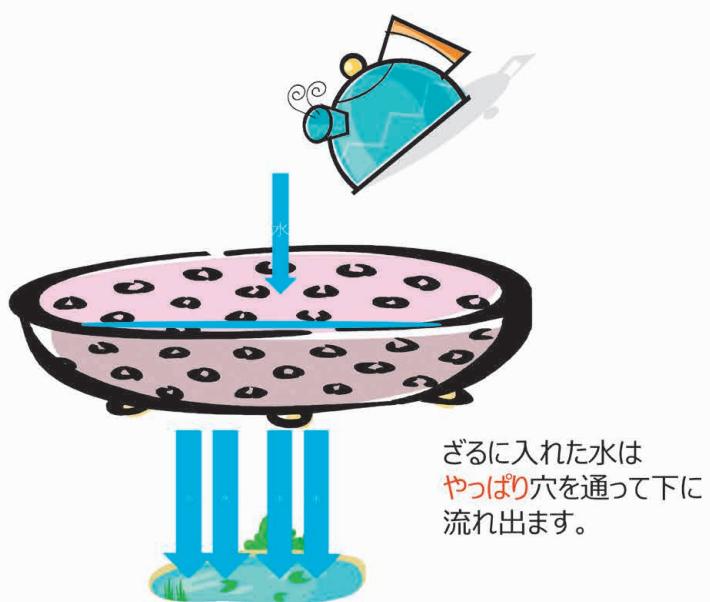
対策 1：公共事業の拡大 (やかんを大きくする)



資料 30

対策 2 地域内の経済構造と結びつきの ない企業誘致 (ざるを大きくする)

企業誘致で一見大
きくなったようにみえ
る経済構造



資料 31

したらしい」って言ったら、すぐみんな手挙げてこの穴を塞いでってくれるわけです、手でね、「こうしたら落ちひんやん」って。いや、もうまさにそのとおりなんです。ざるの目をつぶしてあげる、もしくは閉じてあげるようなことを一緒にしないと、これは当然水は下に流れていってしまうだけです。

第1のアプローチ

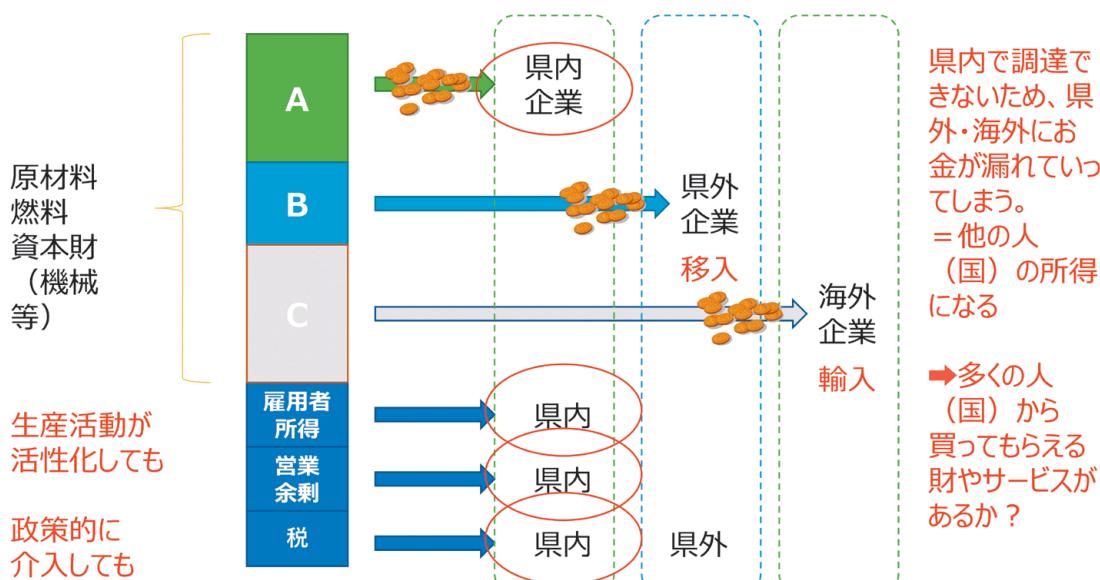
— ざるの目を細かくする地産地商

これ経済構造で見ると（資料32）、ちょっと説明が分かりにくいくらいかもしれないんですけど、何かものの値段がこの棒グラフで示されているとしてください。例えば商品をつくった時には、Aという原材料、Bという原材料、Cという原材料、それから労働者に支払われる賃金とか儲けの部分とか税金、これが入っている商品の値段を形成しています。じゃあAっていう商品を買ってつくってるわけだから、それはどこから来たのっていうのを追ってみると、これ県内企業であれば県内企業からものが入って、お金がそこに払われてるわけです。これBっていうの

は、県外企業から来てるとなると、県外からものが入ってきてお金は県外に行っています。Cっていうのは、海外から入ってきて海外に支払われています。働いてる人は県内ですよとか、高知の企業なので営業余利は高知ですよとか、税金は高知に払われてますよとかっていうのを1つ1つどこにお金が行ってるかっていうのを分けてみるわけです。

そこで、もし県外企業に取引している原材料を県内企業から調達できたらどうなるでしょうかという話なんです。そうなると、ものを県内から購入してそこにお金を渡すことになります。これはさっき言った閉鎖経済と非常に似てるんで難しい説明になるんですけども、じゃあ地元の企業さんと取引できるんやったらやってみようという話です。そうすると、これ網の目が塞がる。つまり外に出ていった、あのざるから落ちてたところの1つをこうやってつぶすことができるんです。これ何から何までこれしていいかっていうと、多分そうじゃないと思います。というのは、これ普通にこれだけでやっちゃうと、それまで取引していた企業さんの取引がなくなって県内に変わるだけなので、トータルで見たら、

地域の経済構造の弱点



資料32

こっちで減った分こっちに付いてるだけでプラスマイナスゼロなんですね。地域のためには良くなるかもしれませんけど、全体で見たらあまりいいことではない可能性があります。

じゃあどういうことができるかっていうと、例えば新規で事業を立ち上げる時、今までにない取引をつくり出す時、これは地元のもの優先でちょっと考えてみようっていう発想が多分必要なんだろうなというふうに思います。これ企業誘致でもそうです。新しく企業がやってくる時に、そこに工場が立地することではなくて、そこで地域の経済に埋め込まれて例えば働いている人がその近くの食堂でご飯食べられるようになってるとか、原材料の一部を地元の地域と取引ができるようなところまで話がいってるとか、そういうふうに、地域の中に埋め込むところまで新規のプロジェクトは考えるべきだということです。それができてようやくゴールなのかなというふうに思っているところです。

このざるの目を細かくする方針、それからざるの目の縮小と連動する新しいやかんの創出というのを高知県ではずっとやっていて、これが地産地消・地

産外商の本質なんだろうなというふうに思っています。単に外に売るという話ではなくて、地産の部分ですよね、自分とこの地域資源を活用してそれを自分のところで消費する。それから自分とこの資源をうまく使って、「自分とこの」というのはこの場合でいうと「高知県の」ということですね。高知県に立地している資源をうまく使って外に販売してお金を稼いでくるということです。そうすることでこれをうまく組み合わせると、外からお金を持ってきてそれを中で回すというふうな、こういう経済のスタイルが考えられるかと思います。

地産地消はもう皆さんにご説明する必要は多分全然ないと思うんですけども、これ我々消費者だけの話じゃなくて企業としても地産地消できます。(資料 33) それは先ほど言った原材料取引の部分です。特に原材料の中でも例えば資本財といわれる機械ですね、生産機械なんかが高知県で供給できるようになると、そうするとこれは非常にすそ野の広い産業ですから、川上・川下どちらもその企業につながっていくわけです。これはそのざるの目がどんどんどんどん縮小していくことにつながっていきます。

企業としての地産地消

同じ機械を買うとしても…

県外メーカーの機械を県内企業が購入する→県内企業のお金
が高知県外に出ていく→県内メーカーの売り上げにつながらない

県内メーカーの機械を県内企業が購入する→県内企業のお金
が高知県外に出ていかない→県内メーカーの売り上げにつながる

→ざるの目が縮小する

資料 33

地元の企業に資本財なんかがシフトできると、今度その資本財がまたまた生産する際に必要な企業がどんどんこの下にくついてきますから、これが効率的ではないですけれども実は一番つながりがどんどん強くなるパターンになっていくわけです。

ただ、これいろんな企業さんと話をしてみると、今使っている原材料を急に変えることってなかなか難しいし、そこじゃないとやっぱり供給できないものもたくさんありますし、現にどこでどんなものつくられてるかよく分からぬこともあります。ですので、このマッチングというのは非常に重要で、そもそもマッチングしないのならこの努力というのはあまりしなくてもいいと思いますが、いや、でも別に、ある一定のコスト以下でその進出を提供してくれる企業さんがいるのだったら高知のに変えますよということであれば、これはどんどん推進していくべきかなというふうに考えたりします。

これはもうほんとに空想のシミュレーションにはなるんですけども、先ほど紹介した高知県の産業連関表を使って、このざるの目縮小を一律10%各産業できたらどうなるかなというのをシミュレー

ションしてみました。(資料34) この「通常」というふうに書いてあるところですけれども、これシミュレーションした時に経済波及効果が、例えば1億円の投資に対して1億7,240万円返ってくるような波及効果なわけなんです。これが自給率が10%改善すると1億8,260万円が増えます。実は同じ政策をやっても経済構造によって効果が全然違うわけです。

これ、当たり前やんって話で、ざるにこのお水を入れる時にむちゃくちゃ目の開いてるざるを入れるのか、細かいざるを入れるのか、どっちがたまりますと問うと細かいざるのほうがたまるっていうのと同じです。地域の中でその地域の中の経済がそれぞれざるの目を閉じる。つまり、お互い取引をし合うということをやってるとお金がその中でくるっと回って、当然漏れていく部分もあるんですけども、これだけ効果が違ってきますということなんです。

高知県におけるざるの目縮小 (自給率向上) 対策の量的効果

飲食料品	自給率(通常)	自給率(10%改善)	差分
自給率(平均)	53.4%	56.6%	+3.2%
直接効果	100.0	100.0	0
第1次間接効果	53.9	61.0	+7.1
第2次間接効果	18.5	21.6	+3.1
合計	172.4	182.6	+10.2

同じ100単位の最終需要の増加があった場合、自給率が10%改善すると

- ・第1次間接効果(原材料取引)で、7.1単位の効果が増加
- ・第2次間接効果(消費経由)で、3.1単位の効果が増加
- ・合計で10.2単位の生産誘発効果が増加
(=約6単位の最終需要の増加を促す政策と同じ効果)

→これまで県外へ流れている取引需要が県内に取り込むことで新たな波及効果を生むこととなる。

→同じ政策でも経済構造によって効果が異なる

資料34

第2のアプローチーざるの目の縮小化と 新しいやかんの創出＝地産外商

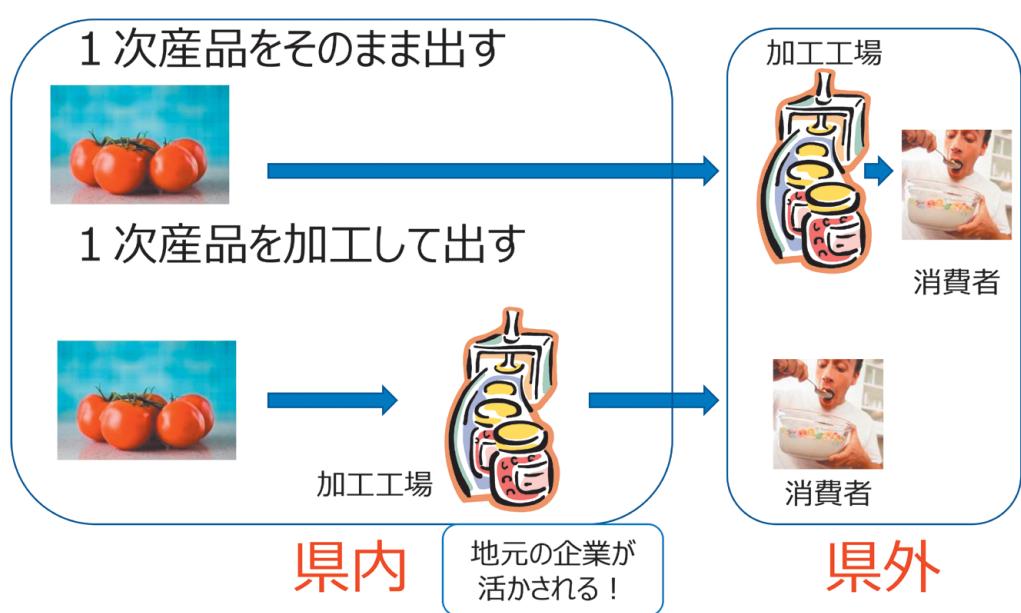
これともう一つ重要なのが地産外商になるわけです。地域の資源をふんだんに使って生産されたものを県外で販売する。そうすると、これは一旦、サービスとかものが出てその対価が地域に入ってくるわけですけれども、これがどれだけ稼げるか。稼いできたものをさっき言ったとおり地元のものを使ってやってると、結果的に取引として地元のほかの産業に分配することにもつながってくるということです。

もう一つ、加工をやるっていうこともすごく重要なというふうに思っています（資料 35）。地産外商ではこの产品をそのまま外に出すということで直接お金が入ってくる形ですけれども、もう一つ地産外商のプラスアルファとして、一旦中で加工して外に出すっていうパターンです。これももっと広げなければなというふうに考えています。というのも、加工の工場が地元できると、ここで経済活動が起

こるわけです。経済活動は無人ではできませんから人が雇われます。そうすると、税金が、雇用がという形でここでも波及が行わっていきます。高知県ではそのまま出しちゃうっていうことが非常に多いんですけども、やっぱり中で加工して付加価値を付けて外に出すということで、一旦その経済のプロセスで中に、地域にお金を留まらせる。こういう仕組みが必要になるということになるかと思います。

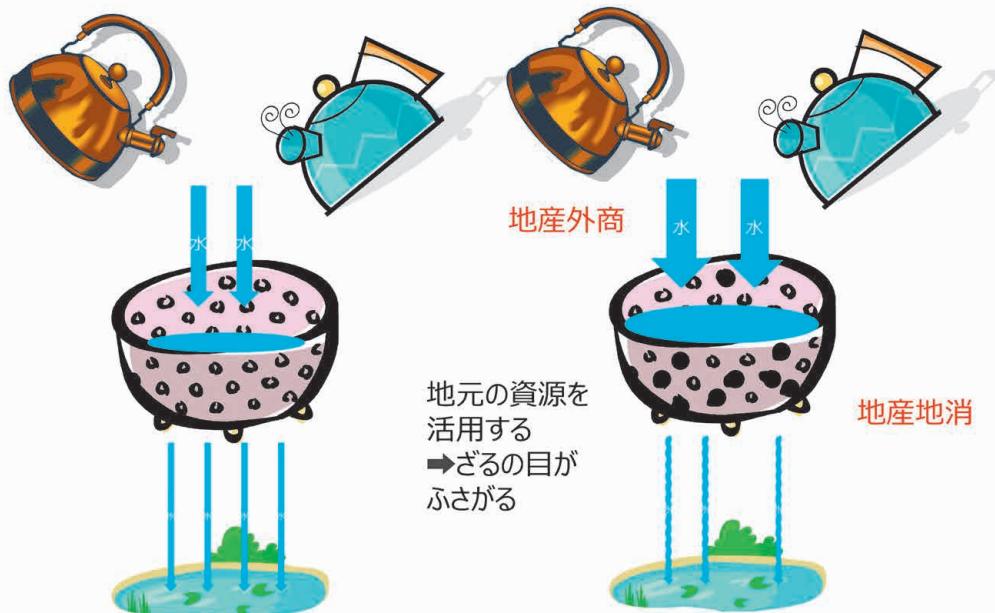
産業連関表からみた地産地消・地産外商というふうに書いてありますが（資料 36）、このように地産外商でも地産地消でもいいんですけども水を中に入れしていく時に、同時にこのざるの目をつぶしておいてくださいということです。つまり、中でお金が回る仕組みもちゃんとデザインして事業を立ち上げましょうということです。地元の資源を活用すればするほどざるの目が塞がっていくということですので、さっきも言ったとおり全部塞ぐ必要はないです。無理なものは無理なんですけども、あっ、これってもしかすると地域のものを使うと面白いよねみたいなものというのではなくあると思いますので、そこはやっぱり積極的に使っていくのがいいと思います。

県内で加工すると



資料 35

産業連関表からみた地産地消・地産外商



資料 36

それは産業構造的にも高知にとってプラスになつていって、同じ取引でもお金が地域に残っていくということにつながっていきます。

地元で生産されたものを地元でちゃんと消費しましょうという話と地元で生産されたものを県外で販売するという、これは地産地消・地産外商の2つのラインですけれども、閉鎖取引にはならないように、だけでも自分たちの強みを活かせるようにと微妙な話ではあるんですが、この循環ですね、地域の中でお金を回すということを意識した取り組みをやはりするべきです。販売する時も第1段階としては販売するのはいいかもしないけれども、中で加工して付加価値付けてっていうところも合わせてやることが必要になります。この政策が組み合わさることで域外からマネーを獲得し、その獲得したマネーを域内で循環させるっていうことが可能になります。ここをもう任せとかではなくて、ちゃんと政策・事業を形成する時にデザインしてやりましょうという話になります。

3. 政策の方向性と参考事例

黒潮町のスポーツツーリズム

最後、残された時間で、じゃあそんなことできるのかって話で、今関わっている事例を2つ紹介したいと思います。何かというと、1つは黒潮町でやっているスポーツツーリズムの話です。もう一つは、これは僕自身がやってるわけではないんですけども、今後の高知にすごく重要なだなと思っている熊本県の黒川温泉の事例をちょっと紹介したいというふうに思います。

黒潮町は皆さんご存知だと思いますけど、ここから車で2時間ぐらい、ちょうど100キロぐらい行ったところにあります。黒潮町と黒潮町の商工会さん、それから砂浜美術館さんと協働して、平成23年から産業連関表を推計するというふうな取り組みをやっています。(資料37)

一番最初にお示しした地域の取引見える化する作業ですね、何でこんなことやってるのかというと、

■高知県黒潮町での取り組みの紹介

黒潮町、黒潮町商工会と協働でH23黒潮町産業連関表を推計

□地域経営のツール（マクロ的視点）として

①地域経済の産業構造の見える化

⇒黒潮町役場と黒潮町の強み弱みを明らかにし、今後の経済政策の方向性を検討する。

□事業評価のツール（ミクロ的視点）として

②経済波及効果の推計

⇒黒潮町観光ネットワークが行なうスポーツツーリズム事業の効果を明らかにする。

資料 37

一つは、地域の経済構造を見る化して黒潮町の強み弱みを明らかにしましょうと、強みを伸ばして弱みをなるべくなくすというふうな政策を考えていく基礎資料にしています。もう一つは、この2番目になるんですけれども、スポーツツーリズム事業をずっとやってるんですが、これの効果を明らかにしましょうということです。つまり、行政からある程度委託という形で税金が投入されています。この税金に見合った効果がちゃんと出てるよということを証明していきましょうよという取り組みになります。

黒潮町は人口どんどん減っていっています。5年ぐらい前にNHKのある番組で、年間100万人の観光客が来訪するまちということで取り上げられました。結構取り上げられたんですけども、まちの方が一番首を傾げてたんですね。いや、そんなに来てますかねっていう、実感はもっと少ないんですけどって話で、特に観光事業者的人は、「ええっ、うちにはそんなに来てないけどなあ」っていう話やったんですね。

ここから話が始まりまして、じゃあちゃんとこれ100万人來てるのか検討してみましょうよとなり

ました。ほんまに100万人來てるんであれば、これ観光というのをもっと産業振興の柱にしないかんし、違うのであれば、やっぱり間違いましたというようにはっきりとした把握をしないといけないよねということです。2014年から、事務局を砂浜美術館さんがやってくれて、黒潮町と商工会さんとで、まずはその地域の経済の姿というのを把握することを重点に産業連関表を推計して、みんなで勉強して、ほんとにこの強み弱みがあるのか検討して、それに対してこういうふうに事業を改善してもいいんじゃないとか、ちゃんといただいた税金分はやってますみたいなのを示すなどのことを活動としてやってきています。

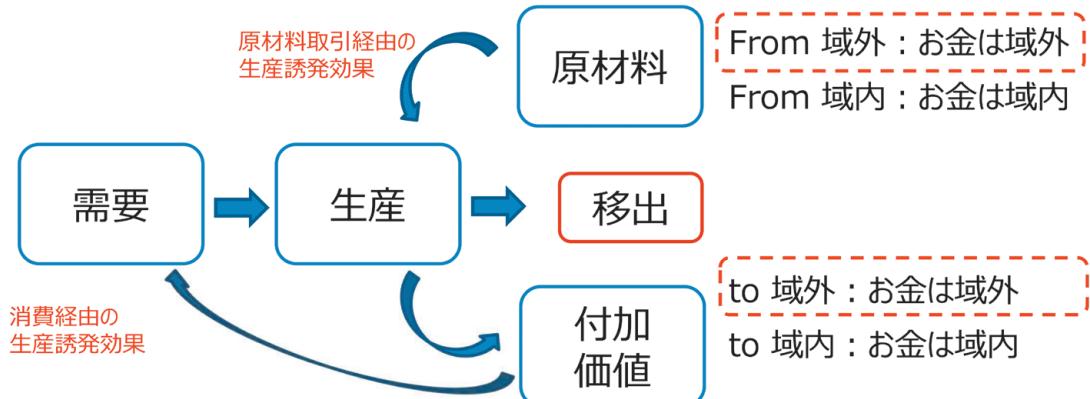
スポーツツーリズムで明らかになった 地域活性化のための4つの課題

その活動をちょっとダイジェストでご紹介したいと思いますけれども、最終的にみんなで勉強会をやって行き着いた結論がこの4つの課題でした。
(資料38) これは産業連関表を推計する過程でもい

■ 地域経済活性化のための基本的な視点

課題① 地域資源を生かして地産外商をどうすすめるか？

課題② 地域内で経済取引を生み出す仕組みをどうつくるか？



課題③ 黒潮町内で消費してもらうための仕組みをどうつくるか？

課題④ 中長期的に移入代替は可能か？（地域内生産）

資料 38

いろいろ勉強の中出てきたものもあるし、それ以降、いろんな活動をしていく中でやっぱりこれやらないかんねっていうふうに出てきたものもあるんですが、それをちょっと皆さんにも共有したいなと思うんです。

まず1つ目は、今日ずっとお話ししてきた地産外商をどう進めるかというところです。商品を開発するんであればできる限り地元のものを活かしてやることが重要です。そうすると、これが売れる時にどこにお金が行くのかっていうことが明らかになります。地元の誰々さんところの野菜を使ってます、地元のあの商品を原材料として使ってますというのを見るようにしようよという話が1つ目です。

2つ目は、それを実現するために地域の中で何をつくることができて、何はできないのかっていうことをちゃんと棚卸ししましょうよということです。特に税金を入れて新しく事業をするんであれば、スポーツツーリズムをするんであれば、来たお客様には土佐西南大規模公園で試合をしたり合宿したりするわけですけれども、その前後に必ず食事があったりだとかお弁当があったりだとか、宿泊があったり

します。ほつといたら皆四万十市に泊まりに行っちゃうんですよね、そっちのほうが近いですから、便利ですから。いや、そうじゃなくって、泊まる場所も黒潮町内でアレンジするし、そこで出てくる食事もなるべく地元のお母さんたちがつくったものを使ってもらうし、お土産なんかでも道の駅で買ってもらえるように、こういうことを全部計画するところから始めました。そうすることで、中でなるべくその経済の輪をつなげていくということを意識するわけです。

図にしてありますけれども、この移出というふうに書いてあるのが1番目の地産外商です。これをするということは経済学的には移出を増やすって話になるんですが、移出をする際には何かものをつくりないといけません。ものをつくるためには原材料が必要で、その原材料がどこから來るかっていうことをみんなで勉強してきました。地元から調達できればお金は地元に行くけど、外からの調達やったら外に行くよねと。外を全否定するわけじゃないけど、なるべく中を優先してできるかどうかを検討しようという話です。

もう一つ、3番目。黒潮町内で消費してもらうための仕組みをどうつくるか。これは一旦そのスポーツツーリズムで客誘致ができた後に次の問題が出てきました。黒潮町で住んでる人たちが、日々のお買い物を実は黒潮町でやってないということが分かつてきました。実は四万十市のはうで大部分購入しています、もしくは窪川のはうでしています。買わないには理由があって、全部揃わないからなんです。欲しいものが適切な価格で売ってないからなんです。これはやっぱり改善していく必要があるんだけども、じゃあいきなりスーパーをつくりますなんて言っても、「じゃあ私がつくるわ」などとすぐにつくれるもんでもないし、今はmacさんが生鮮食料品を取り扱って立地していただいてますけれども、それはほんとにありがたいことなんですが、ただ、やっぱり地元資本のはうがお金は中に残るよねという話になったりするわけです。

このなるべく地元で使おうよっていうところも今取り組みを始めていて、地元で買うから地域で経済が残れるわけです。公共交通機関も一緒ですけれども、使うからそのサービスを提供できるわけなので、まず使うっていうところを考えていきましょうと取り組んでいます。そうすると、使った付加価値が、使った場所がどこかっていうところでまた次の需要につながっていきます。そうすると、このぐるぐる回るラインともうひとつのぐるぐる回るライン、2つのラインで経済効果が地域に落ちていきます。これを運任せではなくて、我々がデザインしながらやっていくということをしています。

最後4番目ですけれども、中長期的に移入代替は可能かということです。なかなかそんなことを急にはできません。やっぱり3年4年5年掛かるし、今ないものをつくり出そうとすると、5年10年先の話まで関わってくるかもしれません。でもありがたいことに、黒潮町さんには移住されてこられる方がいっぱいいるんです。サーフィンが趣味の方がたくさんいらっしゃって、その方が移住で来られことが多いんですけども、その方が普段働きながら兼業で農家もしたいという時に例えばすけれどもホテルなんかでは、「ジャガイモとか玉ねぎやったら、年間どれだけでも要るからつくってくれたら全量買い取るよ」なんてことを言ってくれる人もいるわけ

です。そうすると、そうやって入ってこられた方に「玉ねぎつくってくれたら、幾らでこんだけ買い取ります」と言うことができて、安定供給ができるかもしれない。地元産の玉ねぎができるかもしれないということにつながっていきます。こういった小さい小さい取り組みを、糸を紡いでいく作業を行っているわけです。

この土佐西南大規模公園でスポーツをするんですけれども（資料39）、宿泊を町内にある4つの集落活動センターで分担もしていただいている。集落活動センターは基本的には学校の跡地利用なんですけれども、どれも宿泊できるように改築されていて、その学校の昔の教室に畳が敷いてあって20人ぐらいが一遍に泊まれるわけです。スポーツのツーリズムで来られる方ってチームで来られますので、じゃあそこに10人ずつ入ってとかっていうのは実はとても嬉しがられるということで、ちょうどマッチしています。これ集落活動センターに引き受けただけますと、たとえば窪川さんでは1泊6,500円かな、値上げして7,000円になったかもしれませんけどもそれだけの収益が入ります。集落活動センター自体はなかなか収益厳しいんですけども、窪川さんはこのスポーツ事業を町と連携してやることで集落活動センターの財政も安定しています。窪川さんは、ここで儲けたお金で実は儲からないいろんな地域の活性化の取り組み、必要ですけどもなかなか資金がない取り組みもやられておりまして、経済活動だけのつながりではなくて、その地域活動の予算というものにもつながりはじめています。

スポーツツーリズムの大きな効果

もう少しだけ細かい話をさせていただくと、資料40のように平成23年には357人しかこの事業に来ていました。この当時1,000万円弱ぐらいの予算が付きまして、砂浜美術館さんのスタッフが全国営業に回ります。プロはなかなか難しいので、大学以下のアマスポーツもしくは社会人の球団とか、こういったところに営業をかけていきました。ただ球場に来て試合してくださいとか練習してくださいではなくって、この期間に来ていただいたたらこれぐらいのチーム、相手チームが来てくれるのでマッ

■ 黒潮町におけるスポーツツーリズムの展開



(左) 土佐西南大規模公園
(左下) 廃校を利用した宿泊
体験施設「あいの里鰐川」
(右下) マリンスポーツ



(出典) 集落活動センター公式サイト「あいの里鰐川」概要HP
<https://www.eitoko.jp/center/dtl.php?ID=2030>



大万エールウォッチング
土佐湾を泳ぐ鯨の貴婦人「ニタリクジラ」を見に行こう！日常とは違う大自然の中でクジラたちと出来う特別な体験です。自然豊かな土佐湾では、クジラだけでなくイルカにも出逢えます！

[詳しく見る]



(出典) sunabiスポーツHP
<https://sunabi-sports.com/>

資料 39

■ 黒潮町におけるスポーツツーリズム推進事業の効果の測定

- スポーツツーリズムの拠点となる土佐西南大規模公園は、県内最大の都市公園。サイクリングロードやオートキャンプ場、公園、宿泊施設、展望台、サーフビーチ、テニスコートや体育館など各種運動競技場等が整備。特にサッカー競技場は四国内に競合なし。
- 黒潮町では2011年度からスポーツと観光を組み合わせた「スポーツツーリズム推進事業」をスタート。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
受入数	357	1,677	4,030	4,483	5,119	8,541	11,821	11,964
うち町外宿泊数	0	43	409	861	915	2,053	3,653	3,148
町外宿泊割合	0.0%	2.6%	10.1%	19.2%	17.9%	24.0%	30.9%	26.3%

(出典) 砂浜美術館へのヒアリングによる

※経済波及効果の観点からは、消費単価の高い宿泊客の取りこぼしをどのように改善するかが課題。

資料 40

チングしますよ、実践的な練習もできますよと売り込んできました。夜もその集落活動センターで地域の人といろいろ交流もできますよだったり、そばづくりやれますよとか、ピザづくりできますよとかみたいなのも売りにして、この資料では数字古いやつしか出せてないんですけども大体1万5,000人泊になっています。1万5,000人泊というと、平均すると1人大体1万円使いますから、掛ける1万円がそのスポーツツーリズムの事業でお金が落ちているということになっています。

それをまとめたのがこの資料41です。もともと回っているお金は、平成29年度ベースでいくと930万円の委託料です。これずっと営業をかけていって、実際来たのはこの時は1万2,000人ぐらいだったんですけども、そのうち8,000人が黒潮町で泊まっています。あと3,000人は残念ながら外で泊まってるんです。これどこで泊まるかってむちゃくちゃ大きな違いがあって、泊まるとそこで食事と飲み代が発生しますので結構な金額が落ちるんです。日帰りだとそこがないのでどうしても単価は安くなってしまいます。そういう意味で、黒潮町の中で

引き留められたこの8,000人というのは、直接効果というふうに書いてありますが、ここですね8,500万円ぐらい実際にお金が落ちています。さっき言ったその網の目の細かさで、つながりで波及効果が生じさせますよって話を入れると1億2,000万円ぐらいになります。だから3,000万円弱ぐらいその波及効果で稼ぎ出してるわけです。これ930万円の投資で直接効果で7.7倍、生産誘発効果で10.9倍儲けてますから、こんな非常に有効な投資プロジェクトはないというふうに判断できるんじゃないかなというふうに思います。

ちなみにいうと、黒潮町の経済というのは500億円ぐらいの規模です。何もしないと年間3億円ぐらい市場が縮小していっているということが分かりました。これは単純計算なんですけれども、町民1人当たりの消費額とこの間の国勢人口の人口減少を掛け算して計算すると大体3億円ぐらいになります。でも、今の930万円の投資を使って地域の中の経済主体をいろいろつむいでスポーツツーリズム客を誘致てきて、地元の土佐西南大規模公園、この西南大規模公園も四国の中で今治かここかぐらいの規模

■産業連関表による経済波及効果の測定（平成29年度）

	Input	Activities	Output	Outcome	RoI
評価ポイント	ヒト・モノ・カネの投入	砂浜美術館	KPI ・観光客数 ・観光消費単価 ・観光消費額	経済波及効果 ・直接効果 ・生産誘発 ・（雇用誘発） ・（税収誘発）	Outcome /Input
①スポーツツーリズム事業	930万円	土佐西南大規模公園を活用したスポーツ合宿誘致	宿泊実績 ・11651人（うち黒潮町宿泊7999人） 消費単価 ・1万568円	直接効果 ・8450万円 生産誘発効果 ・1億1910万円	直接効果 7.7 生産誘発効果 10.9
②イベント事業（参考）	1000万円	Tシャツアート展、海辺のキルト展などのイベント実施	宿泊実績 ・50000人（うち黒潮町宿泊10797人） 消費単価 ・県内3307円、県外9678円	直接効果 ・2億3410万円 生産誘発効果 ・3億3040万円	直接効果 23.4 生産誘発効果 33.0

スポーツツーリズム事業は、非常に有効な投資プロジェクトである。

※観光客数の修正があったため、スライド42の数値と異なる。

資料 41

なんすけれども、非常に立派な競技場です。そこを使って、しかも地元の集落活動センターさんにも宿泊事業をやっていただきて、そこにお金を落ちるようになると大体1億2,000万円ぐらい波及効果込みで取り返せるわけです。ということは、あと残り2億円を何とかすりやあいいやって話になってくるわけです。

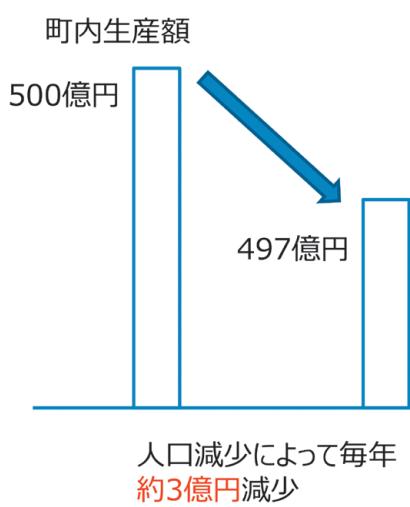
資料42のとおりスポーツツーリズム事業でそれがはね返せるかどうかというと、これは結論としてははね返せないというふうな話になってます。なぜかっていうと、ここも分かるんです。今と同じお客様の行動だとすると3万5,000人必要だと、消費行動から考えると3万5,000人来てもらってもそれはもうキャパとして受け入れられないということで、そうするとあとは単価を上げるかもしくは自給率、地元の調達率を上げるかっていう方向性が出てくることになります。

じゃあ数を増やすっていう方向をもし対応できないでも何かないかって話になった時に、例えばこれちょうど2020年頃の議論ですけれども、宿泊棟を建ててキャパを増やそうかっていう話もありました。

この時、年1億円ペイするんであれば10年経ったら回収できるよねっていう話の議論ともセットで出てきたんです。地元でこういったお金を見る化していたことで、議会でも話がスムーズに進み、将来を決めるそういう話もできたんです。ただ、コロナになっちゃいましてこの部分は残念ながらストップしてしまったんですけども、逆にいうと、勝算はあったかもしれないけどコロナだけはやっぱり判断できなかったので、止まってよかったのかなというふうに思います。ともあれこういった見える化をしておくこと、そして地域の経済をお金を回るようにデザインしていくことで、未来に向かってこの自分たちの強みを使って、新しい経済のつながりをつくれて対処するっていう方法がとれていたということになります。

ここからの示唆ということでいいますと、この観光客数を上げましょうという話、それから消費単価を上げましょうという話、こちらはともにみんな考える方法なんですけども、先ほどから言っているその経済循環ですね、地産地消・地産外商、地域の経済つながりをつなげるというところ、これが最後に

■ 地域経営の観点から見たスポーツツーリズム事業



黒潮町内ではこれ以上の宿泊客を泊めることができない。
・ハード的側面：新規投資の判断、既存施設の増強
・ソフト的側面：冬場、梅雨時期の稼働率の改善
⇒効果がわかれれば、思い切った取り組みも可能に。

しかし、スポーツツーリズム事業（930万円/年）を実施することで約1億円の経済波及効果を得。その影響を2/3にまで軽減。

スポーツツーリズム事業だけで人口減少による地域経済の縮小をカバーする必要はないが、仮にするとしたらどの程度の観光客が必要か？

観光消費単価、自給率（地元購買率）が一定の場合、約3倍（3万5000人）が必要。
観光消費単価、自給率があがれば当然その分必要な観光客数は低下する。

掛け算で関わってくるんだというところをご理解いただきたいなというふうに思います。事業者との連携をつなげることで、同じ支出構造でも波及効果が全然違ってくるんだというところです。ここがこのポイントになってくるんじゃないかなというふうに思います。

黒川温泉の取り組み

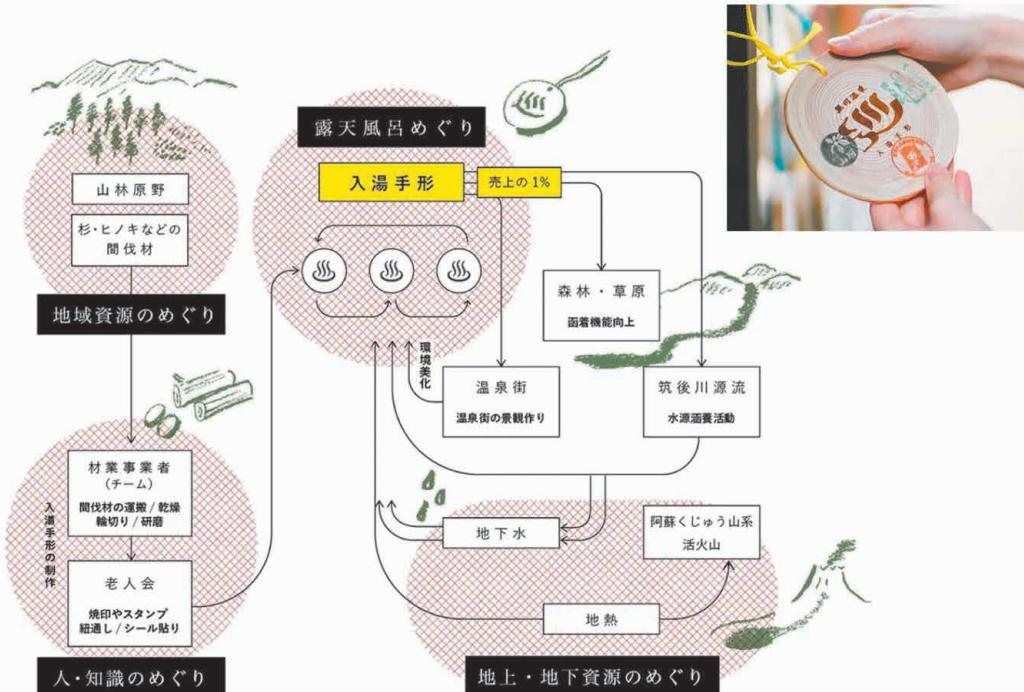
もう一つ、これこの後の話にちょっとつながってくるんですけども、これは熊本県の黒川温泉の話になります。（資料 43）参考というふうに書いてあるのは、こんなことも考えていきたいなと思っているからです。何かっていうと、黒川温泉行かれた方いらっしゃいますでしょうか。非常に素晴らしい温泉だと思います。九重連山の中にあって、自然をバックにこの温泉郷が隠れ里みたいにあるんです。ここでどういうことをやってるかというと、「環境×観光」というふうに書いてありますが、温泉の入湯券、これが間伐材を輪切りにしたやつを使ってる

んです。それが素晴らしいというのもあるんですけども、それだけではなくて、この入湯券が売ると、これ 1,500 円で 3 つの日帰り温泉入れるんですが、売り上げの 1 % が実はその地元の環境保全活動に寄付される形になっています。

これ何かというと、黒川温泉というのは確かに温泉郷も素晴らしいんだけども、この九重連山の水、それから森、森林、山ですね、これがあることで価値が高められているということを皆さんご存知なんですね。つまり、ここが荒廃してしまっては黒川の温泉ブランドが傷ついてしまう。だから、私たちひとり一人が儲けても、地域の森林とか山とか自然環境が保全されてなければ商売立ち行かない、なので、必ず 1 % はそちらにお金をお回しますという仕組みができているわけです。

こういう環境資源って大体どこからも、何というんですか利用してもお金取られない、いわゆるフリーライドというのができるわけです。高知の自然見て、川きれいだと思って入って、どっかにその入ったお金を入れるようなところってないですね。すごい良かったよ、あそこの川きれいだったっ

■ (参考) 黒川温泉の取り組み (環境×観光)



(出所) 黒川温泉組合 <https://www.kurokawaonsen.or.jp/>

資料 43

ていうふうに宣伝してくれるかもしれませんけど、実はその川のきれいさだったり、山の自然は、例えば林業が行われることで保持されていたり、農業が行われることで保持されたりするわけですけど、そこに直接収入が回るような仕組みはありません。けれども、今世界の潮流はこうした自然資源を守っている、そしてこういうものから恵みを受けた人が対価を支払うような仕組みづくりというのがどんどん進んでいるんです。高知県でもやってないわけではないんですけども、いろんな自然資源を守ってらっしゃる方にそれが届いていないように思います。もしくは産業としての仕組みがなっていないように思います。どっかで誰かがほんとに苦労してやってるんだけども、そこに対するサポートがないということです。これをちゃんとした仕組みに回していくような必要性があるだろうというふうに考えているところです。

4. 地域経済の未来に向けて

高知県の強みと弱みを活かす

最後、5分で話をしたいと思います。この後シンポジウムでここの部分は皆さんと掘り下げていきますので簡単にやっていきたいと思うんですが、まず高知県の強みと弱みを活かしていきましょうということです。これ当たり前の話なんですけども、強みって何かっていった時に、先ほどの産業連関表を見ると1次産業と観光業が浮かび上がってくるわけです。これはもう言われるまでもなくもうみんなでやってるよっていうふうな話かもしれません、これはもう数字で裏づけされていますよというところが1つです。この高知らしさというのが生命線になってしまいますので、やはり先ほど言ったお金に換算されてない部分の魅力、これをどうやって取り込んでいくかというのが必要です。

もう一つ、弱い部分でいうと、これあまり見たくない数字かもしれません、高知県の労働生産性ってすごい低いんです。全体の8割しかない。つまり、1人当たりの労働者が生み出すアウトプットが80%しかないんです。これだけ見せられて、い

やあそうか、低いのかだけですますのではなく、いやいや、じゃあ伸ばせばいいじゃんって話です。人は減っていきます、確かに子どもも減っていくけど、その分やっぱり人に対して教育しましょうよっていうところが必要です。これ知事にも申し上げたんですけども、いっぱい子どもがいて投資できない状況というのはほかの県もあります。だけど、子どもが少なくなっていくんやったら、何とかそこの予算をキープできたら1人当たり増えますよねと。そうやって若者がちゃんと育つ場、チャレンジできる場として高知県使っていきましょうよというのは、弱みかもしれないけど強みに変えられると思います。

観光

それから、外貨を稼ぎ、地域に回す仕組みの産業をつくっていくっていう話ですけれども、これ高知県庁が毎年県外の方に行っての調査を見ると、もうほとんど毎年自然と食と人柄、ここが高知県の強みだというふうに評価していただいているんです。（資料44）こんなにありがたいことなくて、自然、例えば自然というと北海道とか出てくるんですけど、実は高知のほうが行ってみたらすごかったっていうふうに評価してる人多いわけなんです。これじゃらんの結果でよく出てくるんですけど、最初のイメージだと北海道とか沖縄が出てくるんだけど、実際行ってみたらすごかったっていうので高知県上位に必ず入ってきます。

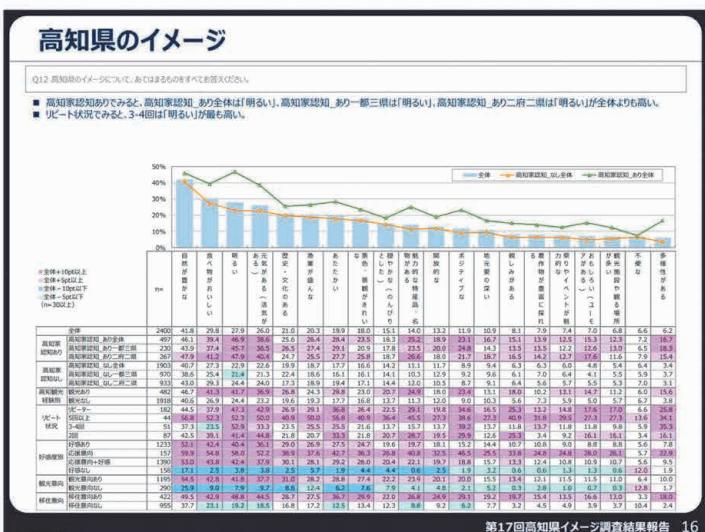
ここは市場から評価されているんですが、食ですね、食べるものに関してはもうみんな喜んで帰っていただいてると思うんですが、最後にこの人柄の部分、これもほんとに大きなポイントになってくると思います。同じ日本人から見ても「やっぱり高知県民の人柄っていうのすごいよね」っていうふうに言われるってことは、海外のお客さんから見たらものすごいホスピタリティなわけですよね、ここはほんとに大きな強みだというふうに思っています。

環境

最後、地域資源の持続可能な活用こそが循環の源泉というふうに書いておきました。（資料45）私た

(2) 観光：外貨を稼ぎ、地域に回す「仕組み産業」へ

■高知県といえば？



(出展) 高知県「第17回高知県イメージ調査報告書」より

高知県のイメージをまとめると、「自然」「食」「ひとがら」に集約できる。
 →これは大きな強み。

資料 44

(3) 環境：「地域資源の持続可能な活用」こそが循環の源泉

■高知県にしかできないことを！



観光客には、高知県の食と自然是高知県の魅力として定着。しかし、自然資源も単なる消費の対象になっていないか？

自然資源の維持には多くのコストがかかる。第1次産業従事者の方々や中山間地域在住の方々、ボランティアの方々の有償無償の活動がないと単なる自然に戻ってしまう。

自然と経済と社会をつなぐシステムが必要。経済活動を優先することで、環境が壊れるのではなく、より良くてできるエコツーリズムの仕組みが世界各地で生まれている。

環境v.s.経済で社会が分断されるのではなく、観光を通じてつながりが生まれ相乗効果が生まれていく、高知型エコツーリズムの仕組みを実現していく。

(出展) 環境省「生態系サービスへの支払い（PES）」「高知県の森林環境税事業の仕組み」より

資料 45

ちが当たり前に接しているこの自然資源というのは当たり前じゃないですよって話です。これを得るためにどれだけの対価を払っても見たい、来たい、体験したい人ってのはたくさんいます。現にそういう方が来られてるんですけど、まだまだうまくお金が回る仕組み、産業化ができるないというふうに考えています。善意でこれが成り立つというのはなかなかもう難しい状況になってきていて、中山間にも高知のいろんな市町村さんにとってもほんとに苦慮されているところです。これをみんなで支える仕組み、そしてお金が回る仕組みに変えていくべきだというふうに考えているところです。

教育

最後の最後です。教育の話になります。（資料46）これちょっと手前みそなんですけども、やっぱり地域に根ざし経済とつながる人材の育成ということです。今日登壇いただく柳川さんももともと群馬県出身なんです。群馬の人人が高知大学に来て地域で学んで高知のことが大好きになって、一旦企業就職

で出ていきますけどもそこを辞めて、高知に戻ってきています。こういう人たちが実はいっぱい出てきています。ただ、卒業生が就職する際になかなか高知県でっていうのはまだできてはいないんですけども、一旦就職してもう一遍戻ってくるっていう学生はどんどん増えてきています。

確かに移住でいろんな人を呼び込むのも重要だと思いますけども、皆さんよく考えてみれば、高知県に1万人ぐらい学生が来ているわけです、高知大だけじゃなくて工科大も県立大も入れて。そうすると、1万人が4年間インターンシップしてくるようなものです。そうすると、高知のことをたくさんより良く知ってくれていろんな人とつながりがある人たちは、いろんな思いがあって高知には残れないけれども、ただつながりは残っているはずです。いわゆる交流人口のきっかけにはなるはずです。ここをうまく地域の経済とつなげる、そういう人を育てるというところが重要になってくるだろうというふうに思います。

最後、私たちの学部が、学生がこんな役割を果たしていたよということを書かせていただきました。

（4）教育：地域に根ざし、経済とつながる人材の育成



■ 10年間の実習の成果から：学生の役割

1. 地域課題の“翻訳者”としての役割

- ・地域の「当たり前」や「困りごと」を外部の視点から言語化し、他者と共有可能な課題として提示。

例：高齢者の「集まる場所がない」という声を、「交流機会の不足による社会的孤立」と再定義するなど。

2. 協働の“媒介者”としての役割

- ・行政・NPO・企業・地域住民など多様な主体の橋渡しを行い、共通のゴールに向けて調整するファシリテーター的存在。
- ・若者らしい柔軟性や中立性が、対立回避や新しい連携構築に貢献。

3. 地域への“問い合わせ人”としての役割

- ・「なぜこうなっているのか」「本当にこれが必要か」といった、地域が当たり前と思っている前提に疑問を投げかける存在。
- ・自らの学びや外部知見を通じて、地域に“内省”をもたらす。

4. 新たな価値の“創発者”としての役割

- ・地域資源を活かした商品開発やイベント企画、デジタル技術の活用など、既存にない切り口で新たな可能性を提示。
- ・起業的行動やソーシャルビジネスの立ち上げにも関与可能。

5. “未来世代”的視点を持ち込む役割

- ・高齢化が進む地域において、「未来にこの地域で暮らす若者」としての意見や希望を提示することで、地域の将来像を共に考える機会を創出。

6. 自己形成と地域貢献の“二重螺旋”としての役割

- ・地域での実践活動を通じて、学生自身も「実践力」「共感力」「企画力」「やり抜く力」を育成。
- ・学生の成長がそのまま地域の持続性向上にもつながる。

資料 47

(資料 47)、ほんとにありがたいことに学生たちがその地域の中で活動するのを地域の方々がいろいろサポートしていただいて、大きく成長してくれています。その学生たちが地域に恩返しをしたいと思って、その場でできる子もいれば5年後10年後帰ってきてやる子もいるし、もっと遠い将来につながりがある、もしくは毎年遊びに来るとかいろんな形でかかわってくれています。こういうなのを私たちの学部だけじゃなくて高知県の皆さんと共有したいというふうに思います。今後ますます地域の皆さんにもご協力いただきたいこういった教育を拡大させていただきたいと思いますので、最後に人の循環ということの話をさせていただいて、講演を終わらせていただきたいというふうに思います。

大分時間をオーバーしてしまいましたけど申し訳ありません。どうもご清聴ありがとうございました。

(司会)

中澤先生、ありがとうございました。いろいろとご質問もあるうと思いますけども、冒頭申し上げましたように2部のパネルディスカッションの中でフロアからの発言のお時間を取ってありますので、その時にお願いしたいと思います。

それでは、ここで休憩に入りたいと思います。10分程度休憩をして、3時20分から第2部再開していきたいと思いますのでよろしくお願いします。

第2部

パネルディスカッション

「人口減少時代の処方箋 — 高知で何ができるか 何をするか」

パネリスト

安岡 千春 さん (NPO 法人日高わのわ会理事長)

柳川あずさ さん (香美市定住推進課)

北 泰子 さん (高知機型工業株式会社取締役副社長)

中澤 純治 さん (高知大学地域協働学部教授)

コーディネーター

東森 歩 さん (高知県自治研究センター理事長)

(司会)

それでは、第2部を再開させていただきます。

第2部のパネルディスカッションにつきましては、当センターの理事長でございます東森歩さんに後の進行をお任せをしたいと思います。よろしくお願ひします。

(東森さん)

皆さん、こんにちは。本日はお忙しい中、お集まりいただきまして誠にありがとうございます。先ほど第1部で中澤先生には、人口減少における経済循環、地域経済循環ということで非常に内容のあるお

話をいただきました。これよりは第2部ということで、各界の登壇者の皆様をお招きをいたしまして、意見交換をさせていただきたいと思います。これから登壇者の皆さんからさまざまな意見やアイデア、情報を発信させていただきますので、その後質疑応答の時間も用意をさせていただいておりますが、それぞれ皆様のお立場から受け止めていただきまして、今後の活動に活かしていただければというふうに考えております。限られた時間ではございますが、できるだけ円滑な進行に努めてまいりたいと思いますのでよろしくお願ひいたします。

それでは、改めましてこれより第2部ということ



でパネルディスカッションの進行をさせていただきます。先ほど紹介をいただきましたとおり、私は高知県自治研究センターで理事長をさせていただいております東森歩と申します。日頃は私、スーパー・マーケット食品流通業のコンサルタントをさせていただいておりまして、高知県はもとより日本各地、それから最近はインドネシアへの海外事業進出のお手伝いもさせていただいておりまして、今年に入つて海外に行くことが多いんですけども、先週は香港・マカオ、来週はアメリカ・シアトルということで食品流通業を中心に日本、高知だけではなくて各地でお仕事をさせていただいております。出身は高知県南国市でして、南国に住まいを置きながら各地で活動させていただいておりますので、先ほどの中澤先生にありました地域内と地域外とそれぞれ行き来をさせていただいている立場でございます。その立場からも、今日は皆様に情報発信をさせていただきたいというふうに考えております。

それではまず、登壇の皆様の紹介をさせていただきたいと思います。私から向かってまず一番近いところにお座りいただいているのは、中澤先生でございます。続きましてそのお隣、安岡さんのほうから順に自己紹介という形で、ご自身のお名前、そしてご所属、どういった活動を日頃されているのか、そしてもし可能であれば中澤先生のお話を聞いての感想をひと言いただけたらと思います。安岡さんから順に右側に向かってお願ひします。



(安岡さん)

日高村から参りました、NPO 法人日高わのわ会理事長をやっております安岡千春と申します。よろしくお願ひいたします。

わのわ会は、法人設立から 21 年になりました。地域の困りごとを解決するコミュニティビジネスの開発と展開ということで運営を行っておりまして、喫茶部、販売部、福祉部、総務部、児童福祉部と 5 つの部に分かれており、働いている、あるいは関係してくださっている方は、パートや障害のある方も含め 50 名ぐらいで、一緒に毎日活動しております。「年をとっても障害を持ってもその人らしく暮らせる日高村」をめざして活動を行っております。

今日の先生のお話ありがとうございました。先生のお話の中で、トマトの規格外を使って加工品をつくっている部分なんかが今日のお話にはぴったりかなというふうに思っております。日高村はトマトの産地でもありますので、規格外のトマトもたくさん出ます。そういうトマトを使って地産外商ということで、県外のほうに向けて商品を販売したりしております。また、そういうところで今回のお話とても参考になりました。ありがとうございました。

(東森さん)

ありがとうございます。では、柳川さんお願ひします。

(柳川さん)

香美市定住推進課の柳川あづさと申します。先ほどの先生のお話の中でもあったんですけど、もともと群馬県高崎市出身で、大学の 4 年間高知大学地域協働学部に在学をしていました。先生のゼミで黒潮町で実習を行っておりました。卒業した時に全国転勤がある素材系メーカーに就職して、その中で経理と総務を中心とした事務系総合職として働いていて、仙台で 3 年、東京に 2 年間おりました。この春からまた高知に戻ってきて、香美市のほうで公務員として勤めております。

香美市では、定住推進課というところで勤務しております。部署の名前どおり移住とか定住とかを、あとまちづくりとか、そういう部分を中心とした部署になります。私は婚活事業のほうの担当になりますし、自然増をめざすというか、まず出会いをサポートして結果的に子どもが生まれてくれたら嬉しいけども、それは個々人の自由にもうあたるものなので、行政としてはそのきっかけづくりを提供した

いという思いで行っております。

今日の先生のお話ありがとうございました。私が特に共感したのはざるの目のお話で、実際県外、特に東京とかで過ごしてると、なかなか東京はお野菜なくて量が少なくてみたいな部分があって、買わないとだめなんで何となく買うんですけどあまり買う気がしなかったんです。その中でもニラとかナスとかショウガとかは特に高知県産のものがあったらまず買うようにはしてました。もちろん高知に帰ってきて県産のおいしいお野菜とかがいっぱいあって、素材がおいしいのですから、それを活かしてたくさん高知でお金が回ればいいなというふうに思っております。

一方で、東京で馬路のすし酢をすごい使ってますっていう友だちがおりまして、すごくおいしくてこれ以外は考えられないですっていうようなファンがありました。なので、そういったファンを全国に増やしていくことがざるの目を小さくする、ぱっとはすぐ結びつかないかもしれないんですけど、結果としてそういうことにつながっていくんじゃないかなというふうに思います。以上です。



(東森さん)

ありがとうございます。それでは、北さんお願ひいたします。

(北さん)

皆さん、こんにちは。高知機型工業株式会社の北泰子と申します。本日はこのような場でお話しさせていただけたことに感謝申し上げます。弊社は創業1946年で、今年79年目になる会社でございます。皆様のお手元にちょっとまとったパンフレットを入れさせていただいておりますが、この中に高知機

型工業株式会社のことをまとめてきております。

現在香南市の香我美町に本社を置きまして、あと中国の大連、青島に事務所を持っています。大連がメインです。産業の基盤になります産業機械の部品を大量生産をするための型づくり、これを通じて社会に貢献している会社でございます。なお、その型づくりのノウハウを活かして、現在は海外から鋳鋼品の輸入をして国内のさまざまな機械をつくっているメーカーさん、例えば建設機械であるとか農業用機械であるとか、そのほかいろいろ多岐にわたっていますが、最近は鉄道関係とかも多いんですが、そういういった鋳鋼品を調達をしています。

そして、特にSDGsに力を入れて、できることから順に進めてまいりました。地域レジリエンスと脱炭素を同時実現して2050年のカーボンニュートラルをめざしています。弊社が建っておりますのは香我美町で、ほんと周りはミカン畠なんんですけど、そういういたところで仕事をさせていただいております。

本日中澤先生のお話を聞きまして、弊社で特にできることっていうのがお話にあったクオリティ・ループだと思います。その中で質の高い労働力を確保し、企業の収益を上げることで税をたくさん納めることができるという、そのところでやれることがあるんじゃないかなと思います。そのためには、やはりこの人口減少の中で若い人たちに魅力を感じてもらえる仕事の創出、これが非常に大事だろうというふうに思います。また、これにつきましては、後ほどお話をさせていただきたいと思います。本日はどうぞよろしくお願ひいたします。

(東森さん)

ありがとうございます。中澤先生は、もうちょっと言いたかったなというところありますでしょうか。

(中澤先生)

大丈夫です。

(東森さん)

ありがとうございます。ということで、今ご紹介をしていただきました4名のご登壇者の皆様、それぞれさまざまな立場の方々です。安岡さんは日高村という高知の中でもかなりローカルな場所を拠点

にして、実は全国区の有名な取り組みを全国に紹介されてかなり有名な方になってらっしゃいます。ローカルにおける福祉であったり、トマトという題材を挙げてらっしゃいましたけども、地域の食材をどのように価値化していくか。それから高齢者の方や子どもたち、学童の居場所づくりなどを取り組まれているお立場から、この人口減少をどのようにお感じになられてるかということをお聞きしたくて登壇いただいております。

柳川さんは、今ご自身もおっしゃられておりましたとおりもともと群馬のご出身、だけどもご縁があって高知大学に入学されて、一度高知大学卒業後に県外に出られた。関東のほうに行かれたんですね。

(柳川さん)

最初は仙台です。

(東森さん)

仙台のほうへ行かれてたということで、また高知に戻ってこられたと。

(柳川さん)

そうです。

(東森さん)

ということですね。そして、現在ご縁があって行政のお仕事をなさってらっしゃりますので、このお立場からのお感じになられていることをお話しitいただきたいということござります。

北さんにいたっては、先ほど中国大連という地名も出ておりましたけども、高知におけるものづくり産業のリーダー企業として、この人口減少をどのようにお感じになられているのかということ。あるいは逆に、世界を知つてらっしゃるというお立場からどのように見えてるのかと、このあたりのところをお聞きしていきたいなというふうに思つております。

まずは、ちょっと重ねてのお話になるかもしれませんけども、今高知県の人口が64万人で、明治時代と同じぐらいの規模感になっていきつつある。この後、江戸時代に入っていくんではないかなということが予想されております。まず基本的な質問なんですけど、それぞれご登壇者の皆様、今高知県のこ

の人口減少についてどのようにお感じになつていらっしゃるのか、あるいはご自身の活動に何かアゲインストな、向かい風になるような課題というようなところ、あえてそのあたりのところをお聞かせいただけたらと思いますが、いかがでしょうか。

まず、中澤先生いかがでしょう。

(中澤先生)

もう皆さんご存知のとおり、現在大学が数が多いのではないかという議論が始まっています。15日に出た白書のほうで、今後は私立も公立も国立も縮小させていく話が出始めてきました。5年ぐらい前でしょうかね、国立大学のいわゆる文系はもう要らないんじゃないかなっていうような議論もあったりとかしています。この国はほんとにどうかしてるなと思いますけど、教育に金を掛けないという方向でどうも議論が進みそうになっています。いや、そうじゃないと、人が減つたからこそ教育の質を上げて、一人一人のパフォーマンスといいますか、単に産業的に成功するという話じゃなくて、より豊かな人生を描くためにやっぱり教育が必要なんだというところを訴えていきたいなというふうに考えています。

地域協働学部は、実は教員が25人いて、学生は一学年が60人しかいないんです。これはもうほんとに考えられないぐらいの少人数でやっています。それぐらい彼らと向き合つてやる教育が現在では必要だというふうに我々は感じて設置しているんですけども、時代はなかなかもうそれを許してくれなくなつてきています。人口が減るとともに教育の質もどんどん落とさせようとするこの動きは、もう向かう先が見えてるんです。縮小をどんどんしていくちゃうということで、そうじゃなくて今こそやっぱり教育する、教育の力というものに、国もですけれども都道府県も市町村ももっと気づくべきだというふうに考えたりしています。

(東森さん)

なるほど、ありがとうございます。

安岡さん、いかがでしょうか。

(安岡さん)

日高村も年々1年間で100人ぐらい減つてしま

て、20年前にわのわ会が始まった時6,300人いたのに、今4,800を切るか切らないかみたいな人口になっています。人口が減ると同時に去年の9月にはスーパーマーケットもなくなりました。でも、村民そんなに困つてないやうにないんです。隣町で買い物をしていたから、わざわざ日高のスーパーを利用してなかつたからそんなに困つているやうにないっていうのが現実です。地域のお買い物サービスみたいな高齢者向けの買い物サービスもやっておりまし、ホームヘルプサービスとかっていうのもやっておりますし、いろんなことをやっておりますが、住み慣れた地域でどうにか楽しく暮らすような支援みたいなことができるといいかなと思って活動を続けています。

人口が明治時代に戻っていくっていう話を今されてて、それはうちの中でもよくする会話なんです。こんなこと言つたら何か言い訳かもしれないんですけど、もちろん減つて大変なんですけど、戻つて当たり前って思つたらもうちょっといろんなことが考えることができるんじゃないかなっていうふうに思つたりもしています。なので、戻つた場合、日高村は2,500人前後ぐらいになるらしいんですけど、その時に私たちが日高村でできることを維持していくよ、自分たちでどういうふうに生活をしていくかっていうところを自分たちでイメージできるよ、そういうふうなことを考えて進んでいくっていうのが大事じゃないかなって思つております。

今できることっていうと、商品を外向けに売るっていうのはもちろんです。一方で今日お話の中にもありました、うちの商品に関わる玉ねぎをつくっているB型事業所、障害者の就労支援事業所があるんですが、高知県でたくさん玉ねぎをつくっているB型事業所がございます。そこから玉ねぎを買うことによって、市場から玉ねぎ買うのと同じようですが、そうやっていろんなところと手を取り合うことが必要です。でも、知り合うきっかけがないって先生おっしゃいました。その知り合うきっかけをつくるためには、こうやって全然私たちがやっている活動や事業と違うところで、皆様と知り合うきっかけを持つつていうのがここから先大事じゃないかなと思います。

異業種の方々と知り合いながらその中で、新しい、

自分たちではできないけどもしかしたら隣の人が持つてゐるかもしれない。その隣の人に手伝つてもらひながら、高知県のいろんなところとつながり合つていきたいと思っています。今新しく考えているのは、わのわ会の新しい事業として加工施設をつくつたんですけど、うちはソースしかつくりつけてない。じゃあジュースつくつてない。じゃあジュースつくつてない。高知県内の企業さんにジュースつくつてもらつたら、それを外に販売できるっていうふうなことも考えたりしています。

人口減少でいうと、移住者を増やすのではなくて交流人口を増やして、日高村にまた来てもらってそこで泊まつてもらって、気に入つたら移住してもらつていう具合に、交流人口を増やしながら、そこに農業も加えお年寄りの小遣い稼ぎを加えて、それがまた耕作放棄地をなくす活動につながるという「いきいきプロジェクト」みたいなことも今進めています。

そんな感じでいろんな人たちと関わるっていうことがとても大事なことではないか、経済の豊かさが幸せとは限らないというところが、今日先生のお話で一番心に残つたものです。ありがとうございます。

(東森さん)

キーワードがたくさん出てきましたね、ありがとうございます。この後の展開でもぜひ触れていくなっていうふうに思います。

いかがでしょうか、柳川さん。

(柳川さん)

先ほど高知県全体でどんどん人口が少なくなつてゐるというお話があつたかと思うんですけど、香美市においては転出よりも転入のほうが多い社会増の状態が今生まれてきたところです。ただ一方で、やっぱりその自然減というかご高齢の方がなくなつていくことがやっぱり多くて、全体として香美市としても人口がどんどん少なくなつてゐるというような状況ではあります。

実際定住推進課で働いていろいろな集落にお邪魔させていただくこともあつたりするんですけど、集落がもうあと1人しかいないみたいな、もう集落とは呼べないから集落という名前を消してくれって

言われることがあったりして、そもそもその維持が難しくなっているなという印象があります。ただ、ある程度もうそれがしょうがないことにはなるのかなとは思っていて、その中でいかに社会増とか出生数を増やして、人口と暮らしが釣り合う状況を守っていくかということが大事なんではないかなというふうに思っています。

香美市のその社会増の要因、大学があることが結構一番大きい部分ではあるんですけど、もちろんその分出していく人も多いんですけども、若者が入ってきています。あとは子育て世代の移住がちょっと多くて、香美市はバカラレア教育というものを香北のほうでやっておりまして、それに魅力を感じてくださっている親御さんが家族で移住してくださっています。なので、今香北町の賃貸物件は常に満員みたいな状況になっております。

あとは、香美市では「かみめぐり」という取り組みを行っていまして、今年も9月以降にやります。これは特に移住者さんとか事業を起こしたいという人がまだテストみたいな感じで、事業するのを支援しているものです。例えばサップをやるので皆さん集まってくださいとかおそばをやりますとか、そういう感じで行政自体がその移住者さんのチャレンジを応援していくような風土があって、そういうものが魅力になっているんじゃないかなと思います。

あと、これは私自身がとても強く惹かれた部分なんですけども、やっぱり高知県は南海トラフが起るっていうふうに言われていて、香美市は高知県の市の中で唯一海に面していない市で、地盤が固くてどんどん地価が上がっている場所です。その津波被害の少なさとかの地理的要因も選ばれる要因になっているのではないかなと思っています。

あとは、香美市だけじゃなくて高知県全体の話にはなるんですけども、私が高知県に惹かれた一番の要因はやっぱり自然が豊かで人が良くてっていう部分で、あと食べ物がおいしい。これほかの県にはなかなかありません。こんなに揃っているところはないんじゃないかなというふうに思っています。ただ、その高いポテンシャルを活用しきれていないようにも感じているので、そこをどういうふうに行政として考えていくかが大切なと思います。以上です。

(東森さん)

ありがとうございます。そうですね、確かに市の中では海に面してないですね。今私も、ああそうだと思いました。村とかほかの行政体になると山間部にもありますけども、確かにそういったところもあって社会増をしているという話は非常に今合点がいきました。ありがとうございます。

それでは、北さんいかがでしょうか。



(北さん)

人口減少を非常に感じてるのは、やはり新卒の学生さんを採用するのがもう年々難しくなっているということです。例えば工業系でいいますと、高専の学生さんに就職してもらいたいって思っても、やはり県外に出ていくっていう方が非常に多くて、ほんとに残るのが2、3人くらいで、5人だったらすごい多いほうだと思いますね、ほんとに2、3人を県内企業で奪い合うみたいな、そうするとやはり県内の中でも大手の企業さんのほうに取っていかれるっていうようなことで、年々大変になっています。若い方に来ていただけるようにするために、弊社の場合でしたら、昔でしたら職人さんが5年とか10年ほんとに見習いをして技術を習得するっていう形だったんですけど、今はそれをもうデジタル化して短期間でその仕事ができるようにしていくとか、そういういった努力をしています。

若い人たちが、県内にどんな企業があって、その企業がどういう仕事を具体的にしてるかっていうのがあまり知られていません。PRができていなっていうことがやはりネックになっていますので、それでできるだけPRをしていくっていうことを心がけています。

その中の1つで、皆様のお手元にミレービスケッ

トがあると思うんですけど、これは弊社オリジナルのもので野村煎豆加工店さんとコラボでつくらせてもらっている食べるパンフレットです。こういう4連のものにもともとはなっているんですけど、これに動画とかをホームページとかQRで見ていただけるようになってまして、これが結構企業PRとかに活躍してくれています。会社紹介動画っていうのを見ていただくと弊社の仕事内容を詳しく分かりやすく説明しています。この人口減少の中でやはり企業が生き残るためにには、若い方に技術をつないでいかないといけないっていうところがありますので、そのところに努力をしないといけないというふうに考えています。

(東森さん)

ありがとうございます。ミレービスケット、皆さんのお手元にあると思いますけど、そうちょっと私が改めて見て気づいたんですけど、さっきこれ食べるパンフレットっておっしゃってましたね。

(北さん)

はい。

(東森さん)

だそうです。北さんの会社の高知機型工業さんの食べるパンフレットです。すみません。これバーコード付いてないんで売る用じゃないんですね、非売品って書いてますね。

(北さん)

はい。

(東森さん)

売っても面白いかなと思ったんですけど、そもそもバーコードが付いてないので、これは売る用じゃないなということを今感じた次第です。ありがとうございます。

今、皆さんにそれぞれの立場から、この高知県の人口減少についてどういうふうにお感じになっているのか、あるいはアゲインスト、向かい風を感じることって何でしょうかとお尋ねしたところ、さすが皆様、それをどういうふうに対策するかということ

もお話しくださいました。幾つか共通のテキストマイニングじゃないんですけど、共通キーワードとして「人」というところに皆さん結構フォーカスしていて、特に若い人だったり教育だったり知ってもらうとか、そういうようなことが異口同音で出てきたように感じます。

私も仕事柄今3つの、高知県内で1校と他県で2校、高校生の商品開発の講座の講師を担当させていただいている。その中でキャリア教育的な時間もちょっと特別にとらせてもらって生徒たちにお伝えしているんですけど、皆さん聞くと、結局テレビのコマーシャルで見たことがあるとか、幹線道路沿いの看板で見たことがあるとかっていうところに就職志望があったりするんです。そういう特徴を感じます。

反対に、高知県内でいうと、テレビコマーシャルをしてなくて幹線道路沿いにも看板がなければ、それと日頃自分が立ち寄るようなお店でなければ、なかなか知ってもらえないという課題があるかなと思います。高校生たちですので、当然知る店というのはファーストフード店とか外食店とか、あとは服飾、洋服の会社とかを知るのでやっぱりそういうところで働きたいというふうに考えている方が多いかなと思っています。いかにその若い人に知ってもらうかということがとても大事かなというふうに感じた次第です。

今日核になってるお話が、中澤先生のこの資料のスライドの「地域経済循環を強化する2つのアプローチ」というページの一番最初に施策例ということで、「地域外からお金を稼ぐ産業を育てる」「地域内の企業間連携を強化する」「地域外への資金流出を抑制する」「地域資源を有効活用する」ということです。まず前段にこれを置いていただいた後、各論の中でもさらにこの論に戻ってらっしゃると思うんですけども、この観点がとても重要なだなというふうに今日感じた次第です。

例えば地域外からお金を稼ぐ産業を育てていかなければならぬというのは、まさに北さんの事業がそれに相当されてるかと思いますし、安岡さんたちがおつくりになられているトマトを使ったそれぞれの商品、スープであったりとかジャムであったりさまざまあろうかと思いますが、これもそれに相当し

てくるようになってくると思います。企業間連携は、北さんの会社と野村さんの連携もまさにそうでしょうし、安岡さんがおっしゃってたジュースをつくるというところもそれに相当するのかなと思います。

私的にちょっとここがポイントかなと思うのは、この資金流出を抑制するということで、これがちょっと難しいなというふうに感じています。この後皆様にお尋ねしたいんですけども、私の中にある問題意識としては、例えば公共交通ですね、高知県内の路面電車であったりとかバスという、移動という観点で見るとそういうインフラがあるんですけども、片や私たち、車を購入するじゃないですか。その車、例えば新車の販売価格は年々上昇してます。詳しいデータで見たわけではないんですけど、私の肌実感でも新車の価格って高くなってる、これに掛けるその支出がかなりのウエイトを占めている。あと、次いで大きなお金を掛けるものとしては家ですね。こんなようなところがあって、どういうふうにすれば、地域内の稼ぎが地域内で循環をし新たな価値を生み出して、さらにそれが例えば地域外からお金を稼ぐ原資になり得るのかという、このあたりがちょっと難しいかなと思います。

最後、地域資源を有効活用するは、皆様それぞれお取り組みされてると思いますけど、この地域外への資金流出を抑制するという観点いかがでしょうか。

中澤先生、何かコメントをフォローしていただけないでしょうか。例えばこんなやり方があるとか、あれば教えていただけたらと思います。

(中澤先生)

いや、これやっぱりご指摘のとおりなかなか難しい問題です。特に今黒潮町さんと一緒に活動しているのですが、スポーツツーリズムという事業をうまく軌道に乗せることができたんです。そうすると、実感として人が入ってきてお金使ってくれて、そのお金が落ちてそれが所得に回ったというところまでは確認できます。だけど、その所得が増えて今度消費に回る時に、地元で欲しいものがない。買いたいものがないということに直面しました。普段の生活では隣町によく行っている、もしくは通勤しているという形になると、そらあそこで買うのが自然でしょうって言われると、それはそのとおりな

んです。

でも一方で、地元の商店街さんでは商売をされてるし、ほんまに欲しいものないかっていうたら実は売ってたりもしています。でも、その情報のギャップというか行動のギャップがあって、これの中に回さないとせっかく生み出した効果が結局隣に流れていくということは、これこんな悪意のある見方したらいかんですけど、四万十市さんはしめしめってわけですよ、黒潮町さんは横で頑張っていっぱい所得を増やして、こっちで消費してくれるからしめしめとなってしまいます。

(東森さん)

ああ、なるほど。



(中澤先生)

これほんと意地悪な見方ですけど、でも実は逆もあって、四万十市さんでやったものが黒潮町に戻ってくる。でも、量でいうとどうかなって話も当然出てきます。そうすると、ここで我々今2つ議論してまして、1つは、やっぱり地元で使えるようにしましょうよということです。これどんな仕組みがいいのか、まだほんとに議論してる最中なんですけども、例えば一番よく使うのは商品券方式ですよね。でも、これってほんとにいいのかっていういろいろ議論があります。もう一つは、地元ってどういうふうに考えたらいいのかなということです。つまり、もともと経済圏としては幅多っていう広域があるじゃないかということです。でも、行政はそことは一致してなくてばらばらになっています。黒潮町が実施した政策の効果が四万十市に落ちたら、これはお金の漏出なのかどうかっていう判断ってやっぱりちょっと議論が必要だと思うんです。もっと生活圏単位で考えて、

市町村、基礎自治体さんで何とかなるっていうところもあれば、もう少し広域で捉えてその大きな暮らしを守っていくっていう施策で考えた時に、これは同一地域内での効果だというふうに表現してもいいんじゃないみたいなことです。我々が暮らしている地域の単位みたいなのをどう考えるかみたいな、そんな議論も出てきています。

これはその地域外への資金流出を抑制する直接的な取り組みじゃないんですけども、この小さな範囲になればなるほど自給できることであったり、やれることってやっぱり限定されるんです。経済政策って逆にもっと大きな範囲で生じるものですから、このギャップを黒潮町単位みたいなところで考えすぎちゃうと、ちょっとその行き先を間違えてしまうんじゃないかなっていう議論が出てきているというところです。

ただ、強制的に地元で買いなさいっていう方向性は多分絶対ダメで、欲しいものとかやってみたいこととか消費したいものを、どういうふうに喚起していくかっていうのがベースにあると思います。地元の方々に今言っているのは、どんなことにお金を使いたいっていう話ですね。そこをつかまえるっていうところを今やっている感じになります。

(東森さん)

なるほど。もしかすると高知県内では、市町村単位でその良し悪しを評価するのにどこかちょっと限界があるのかもしれません。ゾーンというか地域というのか、高知市もそうなんですけど、高知市だけで語るのではなくて、南国市だと土佐市だとかいの町とか周辺の自治体も含めた単位で見ることも必要かもしれません。私たちスーパー・マーケット業界では、商圈人口とかって言っています。ここは40万人ぐらいいるから云々などという具合です。実はこの前葛島に大きな雑貨屋さんができましたよね、大手の。名前具体に言うとはばかられますけど。旭のところのお店も閉店して、これからまた改装してもう1回出直そうとしてるのは、やはり地方都市においてはその商圈人口がかなり大きいんですよね。それでボリュームがあるという判断をされてるでしょうし、先ほどの黒潮町と四万十市の関係もそうなんだというふうに

感じた次第です。

私も車ユーザーでもあるんですけども、さっきの自動車と公共交通の関係についてですが、自動車に大きなお金を払うのに公共交通は経営に苦しんでいるという状況になってるのは、ちょっとバランスとしておかしいんじゃないかなというのを思っています。そのあたりを先生がまとめていただいているこの4点の視点で整理をしていくと、公共交通であったりとかあるいは自動車産業でも、高知県内でも自動車のパーツをつくってるメーカーさんありますので、そういうところをもう少し光を当てながらバランスをうまくとっていくということが大事かなというふうに感じた次第です。

逆にこの地域外への資金流出を抑制するということは、逆にいうと資金を呼び込むということもあつたりしないかなと思いますけど、このあたりはどうなんでしょう。北さん、世界にネットワークを広げてらっしゃいますけども、例えばその資本を県外もしくは海外から求めて事業の発展を求めていくとか、そんな話が社内で出たことがあるとか、そういうことはございませんでしたでしょうか。

(北さん)

そうですね、20年前に中国の大連に事務所を構えて、日本ではなかなかつくれないレベルの高い鋳鋼品を中国の協力会社と一緒につくって輸入して、それを国内の大手メーカーさんのほうに納めるっていう仕事をし始めました。ちょっと差別化していくと、単なる商社ではなくて、その型のところ、設計段階から相談に乗って型も提供し、そして中国の鋳造メーカーさんと協力していい商品をつくって輸入します。その後は、国内の例えば日立建機ティエラさんとかの例を出すと、建設用の機械、それに弊社が提供した部品を組み入れてつくって海外に商品として出していくことなので、もともとの素材とかは海外から入れるんですけど、その技術的なことは弊社のほうでやって付加価値を高めて県外、そして海外に出していくという、といったことをやってきています。

お答えになってないと思いますけど、どうしたらいいですか。

(東森さん)

いや、大丈夫です、ありがとうございます。だから、資金を呼び込むというのは難しいかもしれませんけど、何というかニーズを引っ張り込むというかですね、そういうことをやられてるのかなというふうに今思いました。

(北さん)

資金を呼び込む、まあそこまではいっていません。

(東森さん)

何かこう広く捉えると、ここにはそのお金を稼ぐ産業というふうな表現がありますけども、例えば柳川さんの担当しておられる婚活事業の対象者というのは、高知県内の方には限ってないんですか。



(柳川さん)

限っていません。ただ、大体複数応募があるんですけど、香美市の方を優先して当選させている感じです。

(東森さん)

そうなんですか。

(柳川さん)

香美市での婚姻者を増やしたいので。香美市内の方を優先させますっていうふうにも明記しています。

(東森さん)

でも、希望者の方が来たら、だめですというわけでもなくですね。

(柳川さん)

そうです。過去に多分愛媛の方もいらっしゃったはずです。

(東森さん)

それで、私は4人のご登壇者の皆さんのお話を聞きながらまとめてもらえないといけないので、どうしようかと思ってるんですけど、ちょっと今思い浮かんでる私のアイデアがあります。証券取引所ってありますよね、基本的には、資金を募るために株券なり債券を発行して、その売買をすることによって会社が資金を得て、成長局面に持っていくという証券取引所という機能が社会にはあります。有名なのは東京証券取引所です。これをもし高知証券取引所っていうのを単独で、これは法律的にそういうことができるかできないかっていう壁はたくさんあると思うんです。しかし、今日皆さんおっしゃってるのは、いわゆる人、もの、お金、情報、この資源をどうやって共有したり呼び込んだり、はたまた売り出したりっていうことを異口同音に言われていて、ちょっと浮かんだのがその証券取引所なんです。

Kochi Stock Exchange というものを立ち上げて、そうすると高知県内だけじゃなくて高知県外でも世界からでも、その高知の魅力に可能性を感じる方はまず第一に高知の会社の株式、あるいは債券を購入できる、あるいはそれが労働力なのかボランティアのこともありますけども人を提供する、さらに今先ほど北さんおっしゃった資材、製造機械とかを譲るか、もしくは買いますよというふうな情報を入れてくるかとか、何かそんなことができたりしないかなというふうにちょっと思ったりしたんです。それが知らせることにもつながっていくととても良くて、日本国内でも例がなければ、第1号として日経新聞とかにも取り上げてもらったら一気に注目度上がるかなというふうに思ったりはしたんですけども、いかがでしょうか、皆様の評価をお聞きしてみたいなと思います。

中澤先生、どうでしょうか。

(中澤先生)

大変面白い取り組みだと思います。例えば自治体さんとかでソーシャルインパクトボンドみたいな形

で、この社会課題を解決するために皆さん支援してくださいみたいな形で債券化して、それを買っていただいて支援するみたいなのはあるんですけど、もっと幅広でってことですよね。資金調達も含めてそういういった地域活動支援であったり、人材の流入というか定住であったり、そういうものを応援してあげるから一緒にやりましょうよみたいな流れというのは、実は世界的に見ても来てるんですね。昔みたいに自分が儲かるためにお金を使いますっていう、それはもちろん一方であるんですけど、そうじゃなくて社会が良くなるためだったらお金出しますよっていう、そういう方々も出てきています。

実は現場とその意志を持つてゐる方のつなぎ目がなかなかないので、今東森さんおっしゃったような形になるかどうか分からないですけども発想は多分そういうことだと思います、マッチングをさせるということをつくっていくことができれば、社会課題からそういう経済問題や人の問題もそのベースで一定資金の話は解決できるのかなと思います。

今これ実はもう相対取引みたいな形で、「うちの市町村こんな哲学でやってます、皆さんどうですか」って外に向かって発信して、手を挙げてくれたところと手つなげるか交渉が始まるわけです。今言ったようにそういう場所に一堂に会するのかどうか分かんないですけど、その場所に来てくれたらそういう人たちとマッチングできますという形にしたほうが明らかにやりやすいはずです。人も集まりやすいですし、お金はないけどやる気はむっちゃある人と、力、マンパワーはないけど資金は提供できるみたいな人のマッチングができたらそらすごく面白いなというふうに思います。

(東森さん)

ありがとうございます。安岡さん、ついでにお聞きしたいんですけど、実は食品業界って高知県産品データベースというのがあって、高知県内でつくられてる食品の一覧リスト、これ県がつくってます。それを伊勢丹さんとか成城石井さんとか有名なところの地域外のバイヤーも見ることができるようになってますよね。あれ商品だけに限定してるので、資金も、こんな機械も欲しいとか、こんな能力のある人も欲しいみたいなことも、出しちゃえばなんて

思ったんですけど、そういうニーズはないんですか。

(安岡さん)

そういうところがあつたらいいですね。そういう何か書き込みができるところがあつたらもちろんいいかなとは思いますけど、なかなかぱっと見て、そのページを見ただけでそこに資金投じるかっていうとなかなか難しいかもしれません。今やっているのがファンづくりみたいな交流人口づくりみたいなところです。さっきちょっと言いましたいきいきプロジェクトっていうのをやってるんですけど、それってトマトとあるものを掛け合わせた健康食品みたいなのを高知大と一緒に研究してつくってます。それを県外に売って、それを食べた人が元気になって、食べた人がファンになるみたいになっています。なので日高村でイベントをやって、この前もファンが自費で20人ぐらい来ていましたが、それを一緒に育てるっていうことが必要じゃないかと思います。そのバックにはいろんな企業さん、KDDIさんとかチェンジさんとかいろんな企業さんが入っていて、そこの福利厚生として使ってもらって来てもらうとかっていうふうな、企業と地域とをつなぐっていうのをやっています。そういうのでメディアに出る回数も増えて、「あっ、あの商品ね」って言われるようになると、東森さんの言うデータベースに載せて、こういう人たちをって言っても来てくれるかもしれないんですけど、ただのデータベースにだーっと羅列しただけではちょっと難しいかなっていうふうには思います。

(東森さん)

確かにそうですね。ありがとうございます。柳川さん、どうでしょうか。行政の立場ですから、ちょっと見方も違ってくるかなと思いますけども。

(柳川さん)

そうですね、何か近しいものとしては、ふるさと納税などのかなというふうに思います。

(東森さん)

ああ、確かに。

(柳川さん)

その地域のいいものを全国の皆様に買っていただく、市町村に納税をいただくっていうふうなものです。よく言えばファンづくり、市町村のファンづくりに関係人口づくりにつながるのかなとも思います。実際香美市でもふるさと納税は結構な額を皆様からいただいているんですけども、毎年毎年同じものを買ってくださるっていう方も多くいるというふうに聞きますので、そういった1つ1つ地道な活動がファンづくりにつながるんじゃないかなと思います。

(東森さん)

確かにそうですね。人口が少なくなる中でも、知恵と創意工夫で絶妙な仕組みをつくればということですね。ふるさと納税まさにそうですね、億円単位以上のお金が集まるというのですから。

(柳川さん)

はい、そうですね。

(東森さん)

その方たちがもしかしたら観光で来てるかもしれない。

(柳川さん)

そういう方も多くいるというふうに思います。実際納税いただく時にコメント欄みたいなやつがついてたりして、その応援メッセージとかで「アンパンマンミュージアムとか香美市にあるので、それでいいなと思いました」っていうような声が多くあるというふうには聞いています。

(東森さん)

なるほど、ありがとうございます。北さん、どうでしょう。もう1回ちょっと同じことを聞いてみたいことになりますけども。

(北さん)

そうですね。高知はほんとに昔からずっと漫画家をたくさん輩出しています。今も「あんぱん」を皆さん見られてると思うんですけれど、そのアニメ業界っていうのが国内だけでなくて海外にも今どんど

ん広がっています。まさに明日「アニクリ祭」っていうアニメのクリエイターの皆さん集まるお祭が開かれるんですけど、それにも今回弊社が参加させていただいてて、ちょっとプリントしてる中で「エヴァンゲリオン」ですかね、これ1メーター50センチぐらいの銅合金のものです。これを出品する予定です。あと2メートルの「シン・ウルトラマン」の銅合金であるとか、高知の海洋堂さんと組んでそういうふうにしています。

その3兆円とかっていわれてる業界のほうに、弊社でしたら自社の技術、それを使って新たな市場にやっぱり出ていく。それを高知にも呼び込むとか、海洋堂さんがすでにいろいろの施設をつくってくれてたり、そこに南国市さんも四万十町も協力したりしています。そのアニメっていうところの切り口で高知に資金を呼び込むというか、そういったことが今後できていくんじゃないかなというふうに今考えています。

(東森さん)

なるほど、ありがとうございます。そういうソフトコンテンツ、漫画・アニメですが、それも例えば先ほどのその証券取引所みたいなところのカテゴリーの1つに入ったり、もしくはそこにふるさと納税の仕組みもドッキングさせて、かつ安岡さんおっしゃるようにデータを一覧化するだけでは共感しないんで相手の方に伝わらないので、いろいろな創意工夫を凝らして高知に来てもらったりっていうものもあります。高知で商談会をやって全国からバイヤーが来てもらうとかっていうのもあります。

私個人的には、いろいろと絶妙な仕掛けをつくれば、人口が多い少ないに限らず、アイデア次第で新しい仕組みがつくれるんじゃないかなと思っています。新しい仕組みを全国、世界に先駆けて高知でつくり出して、その仕組みに関しての一番を取るということがとても大事で、二番手以降はもうまねになるので話題にならないんです。とにかくその仕組みに関しての一番をとる必要があります。

ここで、私からもまたちょっと中澤先生に質問したいと思います。さっき私も触れましたけど、結果として、人口を増やすっていうのはなかなか難しいとなった時に、この地域経済循環のいわゆる仕組み

の評価ってどこに置くのかっていうところです。先ほど黒潮町のポイントもおっしゃってくださってましたけども、もし私たちがこれからこういうような仕組みに取り組んでいたり、さまざまなことに当たっていくにあたっては、どこで成果の良し悪しといいますか、成果が出た出ないとかって見ていくべきいいのかということです。端的にいって、人口が増えてくれるのが一番いいと思うんですけども、それは難しいので、ほかにどこに評価軸を置けばいいでしょうか。

(中澤先生)

ありがとうございます。実はアピール政策の評価軸は、基本人口でもういいと思っています。それは人口を増やせではなく、今落ちてるのを上向けにしろという話ではありません。むしろベースラインとして、もう落ちていくのはある程度これはもう仕方がないとみんな思ってると思うんです。これは各市町村とか都道府県が急に上げれるような話でもないです。それが逆にできちゃうと何か怖い政策を行えた時しかできないはずなんで、ベースラインとしてもうこれは別に構いませんと。そこからどれだけかい離、落ちてるんだけど緩やかにできるかっていうところで評価をすべきかなというふうに思っているところです。

それは我々が暮らしていく時に、経済活動をするにしても文化的な活動をするにしてもいろんな豊かさにつながる活動をする時に、もう人がどんどんどんどん減っちゃう中では限界がやっぱり来てしまうというところですね。それをなるべく先の将来に到達するようにする形で、いろんな抵抗なのか新しい価値の生み出しなのかをやっぱりやっていくべきだと思っています。お金が幾ら稼げましたというのではなくて、その結果ここで暮らしたいと思える人であったり、ここで働きたいという人が増えたかどうかっていうのを見るべきじゃないかなというふうに考えています。

(東森さん)

なるほど、ありがとうございます。ついでにちょっと安岡さんにもお聞きしたいんですけど、そのお金の価値というよりもという世界にいられる

と思うんですけど、安岡さんにとっての幸福度とか、今わのわ会の活動を通して、あっこれうまく行つたねとかやったねっていうのは、どのあたりで成果の評価ってされてらっしゃいますか。一番ここが何かこう利用者さんとかスタッフのみんなにも響くねというポイントありますでしょうか。

(安岡さん)

やっぱり誰かにありがとうを言ってもらえる時が、一番みんなが何かやっててよかったなって思うところだと思っています。高知県はブータンをめざしたらしいなって思ったりしています。誰かのありがとうをいただくということはその人の役に立っていることですから、一番幸せな県高知県みたいになればいいなと思っています。誰しも生まれたからには、人の役に立つっていうのが生きがいであったりとか充実感をもたらしたりとか、感じるところであると思うんですよ。障害を持ってもできないは当たり前でできることをやればいいっていう、そういう考え方でわのわ会はやってきたので、一番はありがとうをいただいた時がみんなのやりがいとか生きがいとか充実感とか達成感になっているかなっていうところです。それにちゃんとそれに対する対価が付いてくるところ、お給料が付いてくるところ、そこはしっかりやらないと、ただ、ありがとうだけで霞を食べていくわけにもいかないので、そこにはしっかり対価が発生するっていうことをやってきてているので20年間続いたのかなっていうふうにも思います。大事にしてるのは、ありがとうございます。

(東森さん)

なるほど。経営とのバランスでありますけど、ありがとうございますってプライスレスというか、もう無限の可能性がありますから、高知で人口が64万人であったとしてもありがとうございます以上生み出すことができます。でも反面、経営の代表者でもあります、経営者でもありますので、そこはしっかりと押さえていかないといけないということですね。ありがとうございます。

柳川さん、どうでしょう。仕事の目指すところとか、今婚活事業が主担当であられると思うんですけど、その成果の評価の軸ってどういうところに置か

れてるんでしょう。

(柳川さん)

そうですね。ちょっと私はまだこの4月から入ったばかりで、まだ1回も婚活イベントやったことがないので。

(東森さん)

ああ、そうですか。

(柳川さん)

すいません。多分机上の空論みたいな感じになってしまふんですけども、実際に高知全体でどんどん若者の数が、特に女性の数が減っていって、婚姻者数も減少して出生数もどんどん減少してっていう部分があります。高知県としてもそれに危機感を覚えていて、こうち出会い系サポートセンターっていう県がやっている婚活のサイトとあとお見合いとかをやっています。そのセンター長さんとお話をさせていただくこと結構あるんですけども、その方がよく言つてるのは、そこで出会つた方々が結婚して、結婚しましたって嬉しそうに報告しに来る時が一番嬉しいですっていうような、自分もやりがいをすごい感じるということです。ああなるほどなと思って、結局そこのセンターとかあとは婚活イベントがなければ出会わなかつた方たちが出会つて結婚して家族を築いていくつことは何か1つの素晴らしい形だと思いますし、もし自分がそこの一助になれるんであればそういうことも嬉しいことだなというふうに思つております。

評価軸はどうなんでしょうね、結局婚姻数が増加したらいいんですけど、結局離婚しちゃつても意味はないので、なるだけ結婚が増えたらいいなというふうに思つています。

(東森さん)

そうですね、なかなかちょっとこれ雑談みたいになっちゃうんですけど、婚姻されたとしても香美市で住むかどうかは分からないです。

(柳川さん)

そうですね。

(東森さん)

だから、当人同士の気持ちのこともありますので、なかなかそこ評価軸をどこに置くのか難しいですね。

(柳川さん)

そうです、ただ、香美市に住んでくれたら嬉しいなっていうのもあります。あと域外への資金流出を抑制するっていう意味でも、香美市では独自の補助制度として、今kamicaマネーっていう「kamica」っていう地域電子通貨を用意してまして、結婚したら1人5万円で合計10万円市からプレゼントしています。結構セイムスとかの薬局・ドラッグストアとか、あとバリューとかスーパーでも使えるので結婚新生活のお役に立ちます。そういうふうに市としてもできれば市に住んでいただきたいというような思いもあっていろいろやっています。

(東森さん)

なるほど。kamicaって3年か4年か前ですね。

(柳川さん)

そうです、新しいものなんんですけど。

(東森さん)

なるほど、分かりました。ありがとうございます。北さん、どうでしょう。やっぱり事業として売り上げが伸びるとか輸出額が増えるとか、そういったところが評価になってくるんでしょうか。

(北さん)

そうですね。企業としては、従業員の皆さんのがやりがいとか働きやすさとか、そのところがその評価の基準に今後はなっていくだろうなというふうに思つています。

ちょっと話は別なんですけど、なかなか1企業で何かを変えていくとかっていうことは難しいので、今後は先ほど日高村のほうのお話も出てましたけど、やっぱり連携をしていくというのが非常に大事だというふうに思つてまして、パンフレットの中にチラシを2枚、これ企画書案なんですけど入れさせていただいています。

1つは、「はちきんが変える高知の未来 高知のものづくり企業と学生の交流会」っていう企画です。「高知ものづくり LABO」という女性経営者の会があるんですけど、そこが核になって県内の女子高校生とか専門学校生、大学生を対象とした交流会を企画をしております。ここでポイントになるのが、高知県の今後のデジタル化、そしてグローバル化です。急速に社会全体を変化させていますが、変化している中で人間、ロボット、アバターが交わりながら生活する時代がもう来て、これだったら人口減少が進んでいる高知でも勝機はあるんじゃないかなって思っています。そういったことで先ほど中澤先生がおっしゃってたようにやっぱり教育にお金を掛けないといけない、教育がそのもとになるというふうに思っています。この企画では、株式会社オリィ研究所っていうのがあるんですけど、そのロボット開発者でもあります吉藤オリィさんにおいでいただき、分身ロボット、これを学生さん、教員の皆さんとか、そうですね県の教育委員会の皆さんとかにも体験していただきます。今後の教育がどういうふうになつていかないといけないか、それから始まる未来を想像して高知を活性化していくっていう、こういう取り組みを考えています。

やはり高知にいると自然が資源というお話も最初の基調講演でも出ていましたけれど、そのために二つ目に「森里川海プロジェクト・ローカル SDGs 四国」企業交流会というのも高知で開催したいと思って今進めています。これは環境省の四国事務所さんと連携してやっている事業なんですけれど、全国からさまざまな方に高知にお集まりいただきます。高知の企業も今後連携してやはり今後の CO₂ 削減も含めて、環境のこと、それから南海トラフが来た時にいかに連携できるか、そんなことも含めてやっぱりつながっていかないといけないなっていうことを考えています。

(東森さん)

ありがとうございます。皆さんのお手元にもパンフレットがあります。ぜひご興味のある方は参加していただけたらと思うんですけども、やはり皆様のご意見、ご発言を聞くにつけ、先ほど私がこの壇上でひらめいた情報共有、人、もの、お金、情報を見

える化してかつやりとりができる、出資したい人は出資できるし、自分がそこに働き手として行けますよという人は名乗りを上げられる、いわゆる求人がそこに出ているとか、そういう何か大きな枠組みが必要だと思います。その仕組みがいわゆるバックボーンとなり、地域経済循環を域内でも域外にも発信できる、交流できるような仕組みが例えばこの2月6日の企業交流会の全国大会になるんですかね。

(北さん)

はい。

(東森さん)

こういう時にお披露目ができたりとかすると大きな話題を呼んで、あついに地方でそういうことが始まったかという何か幕開けにもできるのかなというふうに感じた次第です。今日はシンポジウムですので、じゃあそれ誰がやるのっていうところがあつて、言い出しちゃなんだからあなたがやりなさいよとか、それあるかもしれないんですけども、ちょっとそういうことを皆さんからインスピレーションを受けた次第です。

さて皆様、どんなようなインスピレーションを受けられたでしょうか。ということで、ここから終わりの時間まで残りわずかとなりましたけども、お一人お二人ほどご質問をお受けしてみたいなと思います。せっかくご登壇をいただいておりますので、こちらの4名の皆様に向けてお聞きになりたいこと、質問をお一人1問でお受けしたいなというふうに思います。

マイクを準備しておりますので、ご発言される方は挙手いただきまして、お名前おっしゃっていただいてご質問を1問、登壇者どなたかご指名されるようでしたらお名前をどなたにということで、あるいは4名の皆さん全員にということであればその旨もおっしゃっていただきたいと思います。

それでは、いかがでしょうか。質問ある方、挙手をお願いいたします。

はい、ありがとうございます。今マイクが参りますのでお待ちくださいませ。お名前からお願ひいたします。

(会場 高橋さん)

高橋と申します。質問の前に2つだけちょっと感想を言わせていただいて構いませんか。

(東森さん)

はい。



(会場 高橋さん)

1つはこのセミナーについてですけど、私は1回目から参加したわけじゃないんですけど後半ずっと参加させていただいて、今日この締めのようなセミナーへ参加させていただいて感じたことは、やっと出発点に立ったなっていうそういう思いです。まずは、このセミナー全体を通して得たものを、今後自治研究センターがどういうふうに発展させていく方向を提示していただけるのか、それを非常に注目していきたいと思っていることが第1点です。

それともう一つの感想は、さすが高知だなと思ったのは、登壇者のパネラーの方たちが顔ぶれを見た時に圧倒的に女性が多いんですね。なかなかほかの県では見られない光景ではないだろうかと思うんです。そういう面でいえば、高知の特色っていうことにとことんこだわることもこれから先必要ではないかなっていう気がします。

質問に入らせていただきます。北さんのほうにお伺いしたいんですけど、女性のパワーを引き出す、そしてほんとに男女が手を携えて地域づくりあるいはふるさとづくりをしていくために、北さんはどんなふうにお考えになっているのか、ちょっとお伺いしたいと思います。以上です。

(東森さん)

ありがとうございます。では、どうぞ。

(北さん)

どうもご質問ありがとうございます。女性の力ってほんとに大きいというふうに考えています。弊社でいうと、製造業でのでもともとは男性が多くて、女性は事務職ぐらいしかいませんでした。私、全く違う仕事をしてたんですけど、今入社して13年目になります。立場としては取締役の副社長で入りましたので、そこからやはり社内にいる女性を引き上げるっていうか、役職に就いてもらって力を発揮してもらいたいというふうに思って、現在管理職が部長クラス、課長クラス合わせて6名おりますが、その中の3名が女性です。役員のほうは5名中2名が女性ということです。ほんとにその女性のリーダーで社内が動いている、もちろん男性も活躍してもらってるんですけど、そういうふうに思っています。

なかなかそこに行くまでに、やはりいろいろな抵抗がありました。それから、昔からの女性に対する概念というかそういうのがあって、こういうことはできないだろうとか、こういうのには向いてないだろうとかいろいろあるんです。それから子育てとかは女性が向いてるので女性がすべきとか、家事とかもそうなんんですけど、そういうのをやっぱり1つ1つ払拭して、これらも男女で協力してやっていくべきだっていう立場で進めてきました。

最近子どもさんができた方がいるんですけど、男性社員で、男性育休を本人の希望で6ヶ月取られました。その間やっぱりサポート体制もしっかりするようにして、今後は6ヶ月といわずほんとに1年とか取っていただいたらいいなっていうふうに思ってるんです。それで、母親と父親が一緒に協力して子育てをしていくっていうのが非常に大事だらうと思います。そのためには、昔からの男性が仕事をして女性が家庭を守るとか育児をするとか、そういう固定概念をやはり取り除いてもらわないといけないなっていうふうに思っています。それぞれの特色を生かしながら、仕事もそれから家庭もやっていくべきだっていうふうに思って進めています。根本はやはり教育だと思います。それと家庭で女の子には料理のつくり方を教えるんだけど男の子には教えないとかっていう、そういう母親の姿勢を変えることが必要な

んじゃないかなと思います。女性も同じなんんですけど、男の子であっても料理とかそれから家事とかいろいろなことが自立するためにできるようにしていくべきだろうというふうに思っています。

小室さんていう政府のほうの施策にも重要な位置で関わってらっしゃる方で、ワーク・ライフバランスの社長さんをなさってる方がおいでます。その方が、日本には地下に足元に金塊がいっぱい埋まってるんだっていうふうにおっしゃってて、それは女性、若い女性のことなんです。平等に教育を受けたにも関わらず女性にはそれ相応の仕事をさせてないっていうか、そういったのが非常に日本のマイナスになってるし、今のこの人口減少の中では女性の力をほんとに出してもらうっていうか、女性に活躍してもらうっていうことが非常に重要なだというふうに思っています。

何かストレートな答えにはなっていないかもしれませんけれど、そういった観点で弊社では女性活躍を進めできましたし、ほかの女性経営者の皆さんとも連携して、そこの環境を整えていきたいというふうに思ってやっております。どうもありがとうございました。

(東森さん)

ありがとうございます。前半の部分の感想では激励もいただいておりますので、この後頑張らなければいけないかなというふうに感じた次第です。ありがとうございました。

あと残り数分なんですが、あと1問だけ質問をお受けしたいと思います。いかがでしょうか。どなたかいらっしゃいませんでしょうか。では、お願ひします。マイクが今参ります。

(石川常務理事)

すいません、手が挙がらないので質問をさせていただきます。自治研究センターの石川といいます。柳川さんに質問です。高知のことが大好きで高知に移り住んでいただいて、ほんとにありがとうございます。柳川さんが言われた中で、高知のいいところ、高知に惹かれたところとして大自然、そして食べ物のおいしさというような話をされた一方で、そういったポテンシャルをまだ十分生かし切れてな



いんじゃないかなというお話もされていました。それはどういうところの努力とか工夫が足りないのか。やっぱり我々地元にいたら分からない部分もあって、少し客観的な目で見て気のつく点とかあつたら教えていただきたいと思います。よろしくお願ひします。

(東森さん)

お願いします。

(柳川さん)

ちょっと答えになるかどうか分からないんですけども、私、結構高知の大自然の中でも川が好きでして、高知には仁淀川とか物部川とか、あと四万十川とかいろんな川があって、全部それぞれ特徴があって素晴らしいものだなというふうに感じています。大学時代にはバイクに乗っていて、よく大学の空きコマとかで鏡川の上流とかでなんか足をちゃぶちゃぶさせに行ったりとかしたんです。私は川に行ったら眺めるとか足をちゃぶちゃぶ、それで十分なんですけども、高知出身の夫と結婚したんですけど、夫から見たらそれは変なふうに思えるらしくて、「何で飛び込まないの」っていうふうに言われまして、全身でつかないと川じゃないじゃんみたいなことを言われています。川一つとっても、私県外から来ている、もう川がきれい、もう眺めるだけで十分っていうその視点と、高知育ちの夫からしたらその川は飛び込むものだと、全身で味わうべきものだって、そういう何て言うんですか、認識の齟齬があるかなっていうふうに思いました。

実際に具体的な方策をと言われるとなかなか難しいんですけど、そうですね、高知の子どもたちって昔から自然がすごい身近にあるのかなと思っていて、できるかどうかは別として、高知の子どもたちの1

日をドキュメンタリーみたいな感じで動画に撮ってきて、それを日本中の親御さんたちに見せて、えっ高知ってこんなに遊べるんだみたいなところを広めていったらどうでしょう。都心の人はよく長野とかに行って満足しているので、もっと高知でダイナミックに大自然を味わっていただきたいなというふうに思います。答えになってますかね。すみません、まとまらなくて。

(東森さん)

ありがとうございます。でも、その川一つとっても認識の差があるという、おそらくそのほかにもたくさんのギャップというんですかね、感じてらっしゃると思います。

(柳川さん)

ありますね。

(東森さん)

あと、やっぱり動画で撮って配信するっていうふうのがなかなかいいアイデアですよね。

(柳川さん)

今若い人は何で情報を集めるかっていったら、ホームページの検索かインスタグラムで動画を検索するとかやと思うんです。自分の写真だけだとどうしても伝わらない部分とかもったりしますし、加工とかも結構あったりするので、だったら動画のほうが間違いない大自然が伝わるんじゃないかなと個人的には思います。

(東森さん)

ありがとうございます。よろしいでしょうか。

それではお時間参りまして、お二人2問だけのご質問ということになりました。登壇いただきました皆様もまだ語りつくせないことがあったのではないかというふうに思います。

拙い進行でございましたけども、なかなかまとめきれなかった部分もございます。共通して出てきたワードをつなぎ合わせると、やっぱり何か1つの形になって多くの人に知ってもらって呼び込む。それが先ほど中澤先生がおっしゃられた4つの視点を具

体的に見える化することによって、人口の多い少ないに限らず高知らしさというものを県民にもあるいは県外の方々にも知っていただけて、さらなる活性化につながるのではないかと思う。単に人が増えたとか減ったとかいうことで一喜一憂することではない部分も大いにあろうことかと思いますし、先ほどご質問いただきましたように女性の活躍を私たち男性側ももっとしっかり理解をして、そういうフィールド、場所を高知につくっていくことはとても大事なことだというふうに思います。最後ちょっとご質問者の方のお言葉をもお借りしてまとめさせていただきたいと思います。

限られた時間ではございましたけども、皆様ここまでお聞きいただきまして誠にありがとうございました。以上をもちまして、第2部のパネルディスカッションをお開きとさせていただきまして、この後進行の方にマイクをお返ししたいと思います。ご登壇いただきました4名の皆様、ほんとにここまでありがとうございました。

(司会)

ありがとうございました。改めて、基調講演いただいた中澤先生、そしてパネリストの皆様、コーディネーターの東森さんに感謝の拍手をいただければ幸いです。ありがとうございます。

それでは最後に、高知県自治研究センター常務理事の石川のほうより閉会のご挨拶を申し上げます。高橋さんからご質問のあった件も含めて、挨拶の中で触れていただきますのでよろしくお願いします。

(石川常務理事)

皆さん、大変長時間お疲れさまでした。繰り返しになりますが、壇上の皆さん、長時間ありがとうございました。感謝を申し上げます。閉会にあたりましてひと言ご挨拶を申し上げます。

高橋さんの方からもお話をいただきましたが、このパネルディスカッションの前段に5回の連続セミナーを開催してきました。そこで出された「日本の等身大の姿を見つめる」というテーマで5回の連続セミナーやったんですが、その中で出された人口減少、そしていびつな東京への一極集中、そういうものを考えた時に、その課題を、フィールドを高

知にひきつけて考えようということで、最後にこのまとめのシンポジウムを本日開催をしたところであります。パネラーの皆さんが3人とも女性だったということでお褒めもいただいたんですが、これが全員男性だったら、何で女性がいないんだというお叱りを受けるところだったと思うんですが、3人とも女性にすれば叱られることはなくて多分褒められるんじゃないかなというねらいどおりでした。ありがとうございました。

ということで、宿題もいただきましたので、今後は当然このとりまとめを冊子にもしますけれども、本日出された課題を自治研究センターとしても少し集約をしながら、できれば提言のような形で県なりに出していく。そういういた作業も進めていきたいというふうに思っておりますので、そのことも合わせて付け加えさせていただきたいと思います。

ということで、人口減少は止められないにしても、この高知でそれに代わるといいますか、それとは違う新たな価値あるいは選択肢をどうやって我々自身が見いだしてつくっていくのかということで、今後の私たち自身の、皆さんも含めての行動の、考え方の1つの指針に参考に少しでもなればこれ以上の幸いはないと思っております。今後ともよろしくお願ひしたいということを申し上げまして、閉会の挨拶とさせていただきます。本日はどうもありがとうございました。

(司会)

長時間にわたりありがとうございました。先ほど石川のほうからも申し上げましたように、人口減少の中どう生き残っていくのか、どう再生を図るのか、これ当センターの大きな課題でもございます。今2つ研究チームを設置しています。1つは「公共交通から考える2040年の高知のまちづくり」です。もう一つは「地域運営組織研究」、これは集落活動センターとあったかふれあいセンターの連携の問題を研究しています。どっかの時点ではまたこれらの研究に絡んで、皆様方にもお声をかけさせていただいてこのようなシンポジウム等を開催させていただくということになろうと思ってます。

当面決まっているのは、これは地域運営組織研究についてでありますが、11月に福岡の75歳以上のお

ばあちゃんビジネスをやられている方を講師に迎えながら、産業施策と福祉施策の融合・結合を目指すという内容のシンポジウムを11月に開催することを計画しておりますので、またそれぞれの皆様方にはご連絡差し上げます。ぜひともご参加いただきようにお願い申し上げまして、長時間にわたるご参加に感謝申し上げながら本日のシンポジウム閉会していきたいと思います。ほんとにありがとうございました。

【資料】

1. 連続セミナー「日本の等身大の姿を見つめる」の開催状況

(1) 各経済指標から見える日本の立ち位置と処方せん (2022.9.21)

講師 YOO BYUNG KWANG (俞 炳匡 (ゆうへいきょう)) さん
(神奈川県立保健福祉大学大学院教授)

(2) 「出る杭」を育てる教育と受容する社会 (2023.3.28)

講師 黒川 清 さん
(東京大学政策研究大学院名誉教授)

(3) 怖度メディアに未来はあるか (2023.10.29)

講師 斎藤 貴男 さん
(ジャーナリスト)

(4) 行き過ぎた一極集中からの転換を (2024.12.1)

講師 片山 善博 さん
(大正大学公共政策学科教授)

(5) 日本の真の実力と高知の可能性 (2025.3.16)

講師 藻谷 浩介 さん
(日本総研主席研究員)

2. 連続セミナー(1)(4)(5)における提言(メモ)

世界の中の日本経済

〈YOO BYUNG KWANG (俞 炳匡 (ゆうへいきょう)) さん〉

○世界的に経済のブロック化 (自給自足が可能な経済圏) が進んでいる。日本はこれらに入れない。

　　中国、EU、アメリカ、インド

○日本の国際的競争力ランキングは凋落している。

↓

●韓国、台湾とのブロックづくりへ

●日本再生のためには「負けを減らす」 = 輸入を減らす

　　食べ物、自然エネルギーの自給

　　将来生き残る社会資本産業における安定した雇用創出

　　実質賃金、生活水準の向上

　　その中心になるのは非営利部門

　　非営利の民間部門、地方自治体を含んだ政府

〈藻谷浩介さん〉

○世界標準（ドルベース）で凋落する日本経済

2011年度をピークに名目GDP（人口1人当たり）減少

その要因は、アベノミクス（異次元緩和）

○ドルで見れば輸出額は高位安定。2023年度輸出は円で見れば史上最高だが、

輸入急増で貿易赤字に転落

○日本が経常赤字の相手国

化石燃料産出国に対しては大赤字

中東 △10兆円

オーストラリア △4兆円

當時赤字国

イタリア、スイス

↓

●イタリア、スイスに学ぶ

観光立国、手作りブランド王国

高い人件費、短い労働時間

農山漁村に経済力、競争力がある

地域意識がとても強く地産地消が当たり前

少子化と人口減少の今とこれから

〈藻谷浩介さん〉

○1975年～2024年の後期高齢者と乳幼児（0～4歳）の推移

高齢者 280万人→2000万人

乳幼児 1004万人→410万人

○2019年～2024年の総人口の増減率、若者人口（15～44歳）の増減率推移

総人口の増減率 若者人口（15～44歳）の増減率

東京都 +1% △3%

高知市 △4% △13%

香南市 △1% △6%

大豊町 △16% △26%

北川村 △7% △2%

↓

東京でも若者は減っている。それは東京の出生率が低いから。

東京に人が集まるほど子どもが消える

○2019年～2024年の高齢化率、後期高齢者増減率、乳幼児増減率の推移

高齢化率 後期高齢者増減率 乳幼児増減率

東京都 23% +12% △16%

高知市 31% +14% △21%

香南市	32%	+ 14%	△ 7 %
大豊町	60%	△ 12%	△ 43%
北川村	44%	△ 8 %	△ 20%

↓

過疎地では後期高齢者は減り始めているが、都会では急増中。

↓

過疎地から先に高齢者が増えなくなり若者を受け入れる一部の過疎地は子どもが再増加して、都会より先に再生に向かう。

〈片山善博さん〉

○東京だけが大きくなっているが、若い人の人口は減っている。

= 東京は出生率が極端に少ない。

○地方圏から東京圏への流失に歯止めがかからない（特に若い女性）

↓

10年、20年後の東京圏は悲惨な状態になる。

○地方創生が失敗した理由

1. 地方が真剣に考えてこなかった
2. 地方同士の奪い合いに終始した
3. 地方創生予算の横流し

○働き手不足はどう対応するかが最大の課題で、生産性向上が鍵になる

↓

●ひとり一人がこれまで以上に能力を発揮できるようにする環境づくり

- ・ジェンダーギャップの解消等

地域活性化へのヒント

〈藻谷浩介さん〉

●確かに高知県民の所得の水準は、東京の6割、大阪の8割だが、家賃や食費の違いはもっと大きい！

住居費や食費が安い地元で暮らすのが断然お得！

〈片山善博さん〉

●真の地域創生には地域本位に考える力が必要

↓

自治体が国の言いなりにならず「国が言うことも聞く」姿勢を持つ

地方に魅力ある仕事をつくる

- ・エッセンシャルワーカーの重視
- ・教育環境格差解消に向けた努力

